令和７年度

井 原 市 決 算 審 査 意 見 書

一　　般　　会　　計

特　　別　　会　　計

財　　産　　区　　会　　計

基　　金　　運　　用　　状　　況

井 原 市 監 査 委 員

井 監 第 １３ 号
令和８年８月２４日

井原市長　大　舌　　勲　　様

井原市監査委員　長　野　　隆

井原市監査委員　西　村　慎次郎

令和７年度 井原市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度井原市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目　　次

第１．審査の対象　・・・

決算審査参考諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（付表 １）歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
（付表 ２）一般会計歳入財源別年度比較表　・・・・・・・・・・・・・ 44
（付表 ３）会計・款別歳入一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
（付表 ４）一般会計歳入決算額年度比較表　・・・・・・・・・・・・・ 54
（付表 ５）市税種目別収入状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
（付表 ６）会計・款別歳出一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
（付表 ７）一般会計歳出決算額年度比較表　・・・・・・・・・・・・・ 64
（付表 ８）基金増減一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

（注）

１．表中の金額は、原則として円単位で表示している。

２．文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。

３．比率は「％」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。

４．表中の符号の表示は、次のとおりである。

「－」・・・・・・・・・算出不能のもの

「0」又は「0.0」・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

令和７年度井原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１．審査の対象

令和７年度 一般会計歳入歳出決算
令和７年度 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和７年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）歳入歳出決算
令和７年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和７年度 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和７年度 産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 美星地区畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 大倉財産区会計歳入歳出決算
令和７年度 東水砂財産区会計歳入歳出決算
令和７年度 宇戸財産区会計歳入歳出決算
令和７年度 財産に関する調書
令和７年度 基金運用状況

第２．審査の期間

令和８年６月１６日から令和８年８月２０日まで

第３．審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数を関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、基金の運用状況については、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第４．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

１．総　　括

（１）決算の概要

令和７年度における予算、決算の概要は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計　　（単位：円、％）

区分			一般会計	特別会計	合計
予算現額		(A)	29,451,356,875	11,795,086,364	41,246,443,239
歳入	決算額	(B)	27,431,084,962	11,206,399,165	38,637,484,127
	予算対比	(B/A)	93.1	95.0	93.7
歳出	決算額	(C)	26,820,855,918	10,920,794,626	37,741,650,544
	予算対比	(C/A)	91.1	92.6	91.5
歳入歳出差引額（形式収支B-C）		(D)	610,229,044	285,604,539	895,833,583
翌年度へ繰り越すべき財源		(E)	104,242,000	0	104,242,000
実質収支		(D-E)	505,987,044	285,604,539	791,591,583

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は 41,246,443 千円で、前年度に比べて 3,942,268 千円（10.6％）増加している。また、当年度決算額の総計は、

歳　　入　　38,637,484 千円　（前年度　34,821,738 千円）
歳　　出　　37,741,651 千円　（前年度　33,972,558 千円）

となっており、前年度に比べ歳入が 3,815,746 千円(11.0％)、歳出が 3,769,093 千円(11.1％)増加している。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 895,833 千円の黒字、実質収支も 791,592 千円の黒字となっている。

一般会計、特別会計相互間の繰入額、繰出額 2,042,570 千円が重複しているので、これを控除した額は、

歳　　入　　36,594,914 千円　（前年度　33,362,008 千円）
歳　　出　　35,699,081 千円　（前年度　32,512,828 千円）
歳入歳出差引額　　895,833 千円　（前年度　　849,180 千円）となっている。

特別会計の予算、決算の事業別概要は、次表のとおりである。

特別会計事業別　　（単位：円、％）

事業別 ＼ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算対比	
					歳入	歳出
国民健康保険						
保険事業	4,383,600,000	4,016,625,691	3,960,057,707	56,567,984	91.6	90.3
直営診療事業	29,179,000	15,015,585	15,015,585	0	51.5	51.5
後期高齢者医療事業	787,700,000	791,174,600	785,063,950	6,110,650	100.4	99.7
介護保険						
保険事業	5,661,800,000	5,533,642,703	5,310,716,798	222,925,905	97.7	93.8
サービス事業	15,600,000	14,523,276	14,523,276	0	93.1	93.1
産業団地開発事業	877,007,364	798,891,384	798,891,384	0	91.1	91.1
美星地区畑地かんがい給水事業	40,200,000	36,525,926	36,525,926	0	90.9	90.9
合　　計	11,795,086,364	11,206,399,165	10,920,794,626	285,604,539	95.0	92.6

財産区会計の予算、決算の概要は、次表のとおりである。

財産区会計別　　（単位：円、％）

会計別 ＼ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算対比	
					歳入	歳出
大倉財産区	3,856,000	3,185,090	2,676,799	508,291	82.6	69.4
東水砂財産区	819,000	560,586	427,804	132,782	68.4	52.2
宇戸財産区	1,900,000	1,646,538	615,622	1,030,916	86.7	32.4
合　　計	6,575,000	5,392,214	3,720,225	1,671,989	82.0	56.6

（２）財政分析

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

普通会計財政分析

区　分　＼　年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
財政力指数	0.395	0.399	0.396	0.401	0.406
公債費比率　（%）	6.4	5.3	4.6	4.1	3.9
実質収支比率　（%）	3.7	3.5	5.2	6.3	9.0
経常収支比率　（%）	89.5	88.4	87.6	86.9	83.6
実質公債費比率（%）	10.6	10.3	9.5	9.0	9.0

＊普通会計とは、一般会計に美星地区畑地かんがい給水事業特別会計を合算したものである。

①財政力指数

$$= \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の３カ年の平均値}$$

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、指数が１に近いほど財政力が強いとみることができ、１を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和７年度の財政力指数は 0.395 で、前年度に比べて 0.004 ポイント下回っている。

②公債費比率

$$= \frac{\text{A} - (\text{B} + \text{C})}{\text{D} - \text{C}} \times 100$$

Ａ＝元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く）
Ｂ＝元利償還に充てられた特定財源
Ｃ＝普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費
Ｄ＝標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

令和７年度の公債費比率は 6.4%で、前年度に比べて 1.1 ポイント上昇している。

③実質収支比率

$$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済状況等によって一概には言えないが、３～５％程度が望ましいと考えられている。

令和７年度の実質収支比率は 3.7%で、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。

④経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

令和７年度の経常収支比率は 89.5％で、前年度に比べて 1.1 ポイント悪化している。

⑤実質公債費比率

$$= \left[\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100 \right] \text{の３カ年の平均値}$$

Ａ＝地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く）
Ｂ＝地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
Ｃ＝元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源
Ｄ＝地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
Ｅ＝標準財政規模（「標準的な規模の収入額」臨時財政対策債発行可能額を含む）

実質的な元利償還金の割合を示す指標で、18％を超えると地方債許可団体に、25％を超えると起債制限団体になる。さらに、35％を超えると財政再生団体に指定される。

令和７年度の実質公債費比率は 10.6％で、前年度に比べて 0.3 ポイント悪化している。

（３）市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況　（単位：円、％）

年度	会計	年度当初現在高	年度中増減		年度末現在高	増減率
			起債額	償還額		
5	一般	22,245,472,169	1,563,243,000	1,951,746,524	21,856,968,645	98.3
	特別	48,861,341	0	15,461,941	33,399,400	68.4
	計	22,294,333,510	1,563,243,000	1,967,208,465	21,890,368,045	98.2
6	一般	21,856,968,645	2,243,786,000	2,135,425,462	21,965,329,183	100.5
	特別	33,399,400	0	14,476,957	18,922,443	56.7
	計	21,890,368,045	2,243,786,000	2,149,902,419	21,984,251,626	100.4
7	一般	21,965,329,183	3,396,600,000	2,403,290,098	22,958,639,085	104.5
	特別	18,922,443	0	12,422,443	6,500,000	34.4
	計	21,984,251,626	3,396,600,000	2,415,712,541	22,965,139,085	104.5

令和７年度末現在高は22,965,139千円で、年度当初に比べて980,887千円増加している。一般会計が 4.5％の増加、特別会計が 65.6％の減少、合計で 4.5％の増加である。

２．一般会計

（１）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
29,451,356,875	27,668,583,236	(還付未済額 134,710) 27,431,084,962	9,663,823	227,969,161	93.1

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29,451,356,875	26,820,855,918	1,126,348,842	1,504,152,115	91.1

決算状況は、歳入 27,431,085 千円、歳出 26,820,856 千円、歳入歳出差引額（形式収支）610,229 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 3,547,332 千円（14.9％）、歳出が 3,436,487 千円（14.7％）増加している。

執行率は、歳入が 93.1％と前年度を 0.8 ポイント上回り、歳出が 91.1％で前年度を 0.7 ポイント上回っている。

財政収支の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

財政収支状況比較表　　（単位：円、％）

区　分 ＼ 年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	比　　較	増減率
予　算　現　額	29,451,356,875	25,877,954,000	3,573,402,875	13.8
調　　定　　額	27,668,583,236	24,112,317,996	3,556,265,240	14.7
歳 入 決 算 額	27,431,084,962	23,883,752,953	3,547,332,009	14.9
歳 出 決 算 額	26,820,855,918	23,384,368,729	3,436,487,189	14.7
形 式 収 支 額	610,229,044	499,384,224	110,844,820	22.2
翌年度に繰越すべき財源	104,242,000	38,127,000	66,115,000	173.4
実 質 収 支 額	505,987,044	461,257,224	44,729,820	9.7

（２）歳　入

予算現額 29,451,357 千円に対して、収入済額 27,431,085 千円と、前年度に比べて 3,547,332 千円（14.9%）増加している。

自主財源は 9,187,229 千円で、前年度に比べて 1,605,289 千円（21.2%）増加した。

依存財源は 18,243,856 千円と、前年度に比べて 1,942,043 千円（11.9%）増加し、自主財源の割合は 33.5%で前年度に比べて 1.8 ポイント上回っている。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第５款　市　税　　（単位：円、%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
7	4,660,950,000	4,978,550,658	(還付未済額 134,710) 4,777,459,207	9,663,823	191,562,338	102.5
6	4,245,465,000	4,671,705,016	(還付未済額 173,958) 4,477,455,561	16,101,570	178,321,843	105.5
比較	415,485,000	306,845,642	300,003,646	-6,437,747	13,240,495	-3.0

予算現額 4,660,950 千円に対して、収入済額は 4,777,459 千円と、前年度に比べて 300,004 千円（6.7%）増加している。

主な要因は、市民税 269,481 千円（14.4%）の増加である。

なお、市民税は個人市民税が 284,642 千円（18.5%）増加し、 法人市民税が 15,161 千円（-4.5%）減少している。

収入未済額は 191,562 千円で、前年度に比べて 13,240 千円（7.4%）増加している。

収納率は 96.0%で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

税目別に比較すると次表のとおりである。

市税収入比較　　（単位：円、%）

税　　目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年比
	収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率	
市　民　税	2,144,161,810	44.9	97.3	1,874,680,494	41.9	97.1	114.4
固定資産税	2,081,926,349	43.6	94.4	2,054,090,526	45.9	94.5	101.4
軽自動車税	183,387,769	3.8	95.2	181,745,097	4.0	95.0	100.9
たばこ税	214,957,853	4.5	100.0	214,818,013	4.8	100.0	100.1
鉱　産　税	637,300	0.0	100.0	641,500	0.0	100.0	99.3
都市計画税	152,388,126	3.2	94.4	151,479,931	3.4	94.5	100.6
計	4,777,459,207	100.0	96.0	4,477,455,561	100.0	95.8	106.7

不納欠損処分の前年度比較及び税別事由別内訳は次表のとおりである。

前年度比較　（単位：件、円、％）

税　目	令和 7 年度			令和 6 年度			前年比
	件数	金　額	構成比	件数	金　額	構成比	
市　民　税	72	2,091,175	21.6	129	4,246,295	26.4	49.2
固定資産税	247	6,297,098	65.2	268	9,711,075	60.3	64.8
軽自動車税	90	769,150	8.0	144	1,084,100	6.7	70.9
都市計画税	90	506,400	5.2	90	1,060,100	6.6	47.8
合　計	499	9,663,823	100.0	631	16,101,570	100.0	60.0

事由別内訳表　（単位：件、円）

税　別＼欠損事由		差押財産なし	所在不明	生活困窮	合　計
市　民　税	件数	30	3	39	72
	金額	807,152	50,580	1,233,443	2,091,175
固定資産税	件数	183	4	60	247
	金額	4,330,048	99,000	1,868,050	6,297,098
軽自動車税	件数	28	3	59	90
	金額	278,700	18,500	471,950	769,150
都市計画税	件数	66	1	23	90
	金額	344,400	8,900	153,100	506,400
合　計	件数	307	11	181	499
	金額	5,760,300	176,980	3,726,543	9,663,823

不納欠損額は前年度に比べて 6,438 千円（-40.0％）減少している。主な要因は、市民税が 2,155 千円（-50.8％）、固定資産税が 3,414 千円（-35.2％）、都市計画税が 554 千円（-52.2％）減少したことによるものである。

第10款　地方譲与税　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	272,300,000	268,184,000	268,184,000	0	0	98.5
6	262,900,000	264,800,000	264,800,000	0	0	100.7
比較	9,400,000	3,384,000	3,384,000	0	0	-2.2

予算現額 272,300 千円に対して、収入済額は 268,184 千円で、前年度に比べて 3,384 千円（1.3％）増加している。

主な要因は、自動車重量譲与税が 5,645 千円（3.0％）増加したことによるものである。

第15款　利子割交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	9,000,000	9,088,000	9,088,000	0	0	101.0
6	1,800,000	2,507,000	2,507,000	0	0	139.3
比較	7,200,000	6,581,000	6,581,000	0	0	-38.3

予算現額 9,000 千円に対して、収入済額は 9,088 千円で、前年度に比べて 6,581 千円（262.5％）増加している。

第16款　配当割交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	55,600,000	55,915,000	55,915,000	0	0	100.6
6	34,800,000	34,891,000	34,891,000	0	0	100.3
比較	20,800,000	21,024,000	21,024,000	0	0	0.3

予算現額 55,600 千円に対して、収入済額は 55,915 千円で、前年度に比べて 21,024 千円（60.3％）増加している。

第17款　株式等譲渡所得割交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	64,800,000	64,803,000	64,803,000	0	0	100.0
6	56,600,000	56,685,000	56,685,000	0	0	100.2
比較	8,200,000	8,118,000	8,118,000	0	0	-0.2

予算現額 64,800 千円に対して、収入済額は 64,803 千円で、前年度に比べて 8,118 千円（14.3％）増加している。

第18款　法人事業税交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	87,700,000	86,228,000	86,228,000	0	0	98.3
6	91,500,000	91,552,000	91,552,000	0	0	100.1
比較	-3,800,000	-5,324,000	-5,324,000	0	0	-1.8

予算現額 87,700 千円に対して、収入済額は 86,228 千円で、前年度に比べて 5,324 千円（-5.8％）減少している。

第19款　地方消費税交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	1,056,600,000	1,056,625,000	1,056,625,000	0	0	100.0
6	1,006,200,000	996,257,000	996,257,000	0	0	99.0
比較	50,400,000	60,368,000	60,368,000	0	0	1.0

予算現額1,056,600千円に対して、収入済額は1,056,625千円で、前年度に比べて60,368千円（6.1％）増加している。

第20款　ゴルフ場利用税交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	23,500,000	23,636,031	23,636,031	0	0	100.6
6	22,900,000	23,027,934	23,027,934	0	0	100.6
比較	600,000	608,097	608,097	0	0	0.0

予算現額23,500千円に対して、収入済額は23,636千円で、前年度に比べて608千円（2.6％）増加している。

第31款　環境性能割交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	34,300,000	31,415,000	31,415,000	0	0	91.6
6	32,100,000	32,187,000	32,187,000	0	0	100.3
比較	2,200,000	-772,000	-772,000	0	0	-8.7

予算現額34,300千円に対して、収入済額は31,415千円で、前年度に比べて772千円（-2.4％）減少している。

第33款　地方特例交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	39,265,000	37,276,000	37,276,000	0	0	94.9
6	296,142,000	199,492,000	199,492,000	0	0	67.4
比較	-256,877,000	-162,216,000	-162,216,000	0	0	27.5

予算現額39,265千円に対して、収入済額は37,276千円で、前年度に比べて162,216千円（-81.3％）減少している。主な要因は、定額減税減収補填分の皆減により地方特例交付金が155,383千円（-83.6％）減少したことによるものである。

第35款　地方交付税　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	8,381,549,000	8,565,119,000	8,565,119,000	0	0	102.2
6	8,040,848,000	8,170,889,000	8,170,889,000	0	0	101.6
比較	340,701,000	394,230,000	394,230,000	0	0	0.6

予算現額8,381,549千円に対して、収入済額は8,565,119千円で、前年度に比べて394,230千円（4.8％）増加している。

第40款　交通安全対策特別交付金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	3,200,000	3,167,000	3,167,000	0	0	99.0
6	4,000,000	3,081,000	3,081,000	0	0	77.0
比較	-800,000	86,000	86,000	0	0	22.0

予算現額 3,200 千円に対して、収入済額は 3,167 千円で、前年度に比べて 86 千円（2.8％）増加している。

第45款　分担金及び負担金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	152,929,000	78,317,204	78,317,204	0	0	51.2
6	8,140,000	8,294,239	8,294,239	0	0	101.9
比較	144,789,000	70,022,965	70,022,965	0	0	-50.7

予算現額152,929千円に対して、収入済額は78,317千円で、前年度に比べて70,023千円（844.2％）増加している。

分担金が前年度に比べて69,323千円（3,273.8％）増加している。主な要因は、農林水産業費分担金69,521千円（3,621.8％）の増加である。

負担金は前年度に比べて700千円（11.3％）増加している。内訳は、民生費負担金514千円（8.3％）と土木費186千円（皆増）の増加である。

第50款　使用料及び手数料　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	236,172,000	229,702,690	221,348,774	0	8,353,916	93.7
6	246,436,000	243,617,767	237,824,416	0	5,793,351	96.5
比較	-10,264,000	-13,915,077	-16,475,642	0	2,560,565	-2.8

予算現額 236,172 千円に対して、収入済額は 221,349 千円で、前年度に比べて 16,476 千円（-6.9%）減少している。

使用料が前年度に比べて 14,451 千円（-8.3%）減少している。主な要因は、教育使用料が 10,643 千円（-29.3%）の減少である。

手数料は前年度に比べて 2,025 千円（-3.2%）減少している。主な要因は、総務手数料 1,870 千円（-9.6%）の減少である。

収入未済額 8,354 千円は、前年度に比べて 2,561 千円（44.2%）増加している。すべて住宅使用料である。

第55款　国庫支出金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	4,144,193,875	3,226,349,585	3,226,349,585	0	0	77.9
6	3,539,007,000	2,883,812,181	2,883,812,181	0	0	81.5
比較	605,186,875	342,537,404	342,537,404	0	0	-3.6

予算現額 4,144,194 千円に対して、収入済額は 3,226,350 千円で、前年度に比べて 342,537 千円（11.9%）増加している。

国庫負担金は前年度に比べて 234,424 千円（13.4%）増加している。内訳は、民生費国庫負担金 238,107 千円（13.7%）の増加と衛生費国庫負担金 3,683 千円（-67.5%）の減少である。

国庫補助金は前年度に比べて 107,954 千円（9.6%）増加している。主な要因は、地方創生交付金 150,951 千円（970.8%）の増加である。

国庫委託金は前年度に比べて 159 千円（1.7%）増加している。主な要因は、総務費国庫委託金 534 千円（136.2%）の増加である。

第60款　県支出金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
7	1,433,856,000	1,419,450,706	1,419,450,706	0	0	99.0
6	1,414,646,000	1,298,846,533	1,298,846,533	0	0	91.8
比較	19,210,000	120,604,173	120,604,173	0	0	7.2

予算現額 1,433,856 千円に対して、収入済額は 1,419,451 千円で、前年度に比べて 120,604 千円（9.3％）増加している。

県負担金が前年度に比べて 83,646 千円（11.5％）増加している。主な要因は、土木費県負担金 60,673 千円（3,961.4％）の増加である。

県補助金は前年度に比べて 12,220 千円（-2.6％）減少している。主な要因は、農林水産業費県補助金 15,533 千円（-11.7％）の減少である。

県委託金は前年度に比べて 49,178 千円（54.1％）増加している。主な要因は、総務費県委託金 47,985 千円（56.0％）の増加である。

第65款　財産収入　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
7	67,012,000	71,721,027	71,721,027	0	0	107.0
6	57,017,000	62,405,632	62,405,632	0	0	109.5
比較	9,995,000	9,315,395	9,315,395	0	0	-2.5

予算現額 67,012 千円に対して、収入済額は 71,721 千円で、前年度に比べて 9,315 千円（14.9％）増加している。

財産運用収入が前年度に比べて 14,132 千円（25.2％）増加している。主な要因は、利子及び配当金が 13,509 千円（32.5％）増加したことによるものである。

財産売払収入は前年度に比べて 4,817 千円（-76.2％）減少している。主な要因は、不動産売払収入が 3,453 千円（-72.6％）減少したことによるものである。

第70款　寄 附 金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率
7	475,040,000	496,270,159	496,270,159	0	0	104.5
6	461,315,000	461,243,561	461,243,561	0	0	100.0
比較	13,725,000	35,026,598	35,026,598	0	0	4.5

予算現額 475,040 千円に対して、収入済額は 496,270 千円で、前年度に比べて 35,027 千円（7.6％）増加している。主な要因は、一般寄附金が 37,094 千円（1,701.4％）増加したことによるものである。

第75款　繰 入 金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	2,703,883,000	1,814,495,641	1,814,495,641	0	0	67.1
6	2,190,946,000	1,205,209,875	1,205,209,875	0	0	55.0
比較	512,937,000	609,285,766	609,285,766	0	0	12.1

予算現額 2,703,883 千円に対して、収入済額は 1,814,496 千円で、前年度に比べて 609,286 千円（50.6％）増加している。

主な要因は、財政調整基金繰入金が 588,423 千円（421.5％）増加したことによるものである。

第80款　繰 越 金　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	499,384,000	499,384,224	499,384,224	0	0	100.0
6	454,330,000	708,551,226	708,551,226	0	0	156.0
比較	45,054,000	-209,167,002	-209,167,002	0	0	-56.0

予算現額 499,384 千円に対して、収入済額は 499,384 千円で、前年度に比べて 209,167 千円（-29.5％）減少している。

第85款　諸 収 入　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	1,151,023,000	1,256,285,311	1,228,232,404	0	28,052,907	106.7
6	391,576,000	449,477,032	420,954,795	0	28,522,237	107.5
比較	759,447,000	806,808,279	807,277,609	0	-469,330	-0.8

予算現額 1,151,023 千円に対して、収入済額は 1,228,232 千円で、前年度に比べて 807,278 千円（191.8％）増加している。主な要因は、雑入 607,629 千円（159.1％）の増加である。

収入未済額 28,053 千円の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 20,908 千円（前年度比-756 千円）、生活保護法による返還金・徴収金 5,686 千円（前年度比＋396 千円）、店舗改装補助金返還金 970 千円（前年度比-30 千円）、土地区画整理事業にかかる未収金 60 千円（前年度比-60 千円）、工事資材搬出業務委託料（市立替金）400 千円(前年度同額)、児童扶養手当返納金 9 千円（前年度比-22 千円）、住宅車庫使用料 20 千円（前年度比＋10 千円）である。

第90款　市　債　　（単位：円、％）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率
7	3,899,100,000	3,396,600,000	3,396,600,000	0	0	87.1
6	3,019,286,000	2,243,786,000	2,243,786,000	0	0	74.3
比較	879,814,000	1,152,814,000	1,152,814,000	0	0	12.8

予算現額 3,899,100 千円に対して、収入済額は 3,396,600 千円で、前年度に比べて 1,152,814 千円（51.4％）増加している。

主な要因は、衛生債 1,224,900 千円（155.0％）、教育債 280,800 千円（214.4％）の増加と、総務債 265,500 千円（-87.6％）、土木債 128,700 千円（-15.2％）の減少によるものである。

（３）歳　出

予算現額 29,451,357 千円に対して、支出済額は 26,820,856 千円で、前年度に比べて 3,436,487 千円（14.7%）増加している。また、1,126,349 千円を翌年度に繰越している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第10款　議 会 費　　（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	202,133,000	190,053,751	0	12,079,249	94.0
6	228,410,000	214,579,511	0	13,830,489	93.9
比較	-26,277,000	-24,525,760	0	-1,751,240	0.1

予算現額 202,133 千円に対して、支出済額は 190,054 千円で、前年度に比べて 24,526 千円（-11.4%）減少している。

第15款　総 務 費　　（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	3,755,675,000	3,518,274,036	11,700,000	225,700,964	93.7
6	3,459,101,000	3,154,639,973	0	304,461,027	91.2
比較	296,574,000	363,634,063	11,700,000	-78,760,063	2.5

予算現額 3,755,675 千円に対して、支出済額は 3,518,274 千円で、前年度に比べて 363,634 千円（11.5%）増加している。

主な要因は、総務管理費が 271,232 千円（10.1%）、選挙費 55,595 千円（107.9%）、徴税費 22,389 千円（10.7%）の増加によるものである。

総務管理費の主な要因は、土地開発公社保有財産購入による財産管理費が 351,389 千円（312.5%）の増加と、大規模改修工事等による市民会館費が 120,797 千円（-77.5%）の減少によるものである。

翌年度繰越額 11,700 千円は、戸籍住民基本台帳費［社会保障・税番号制度システム整備事業］である。

第20款　民 生 費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	7,733,404,479	7,304,404,146	728,082	428,272,251	94.5
6	7,582,626,000	7,065,206,363	35,905,479	481,514,158	93.2
比較	150,778,479	239,197,783	-35,177,397	-53,241,907	1.3

予算現額 7,733,404 千円に対して、支出済額は 7,304,404 千円で、前年度に比べて 239,198 千円（3.4％）増加している。

社会福祉費が前年度に比べて 399,759 千円（-9.3％）減少している。主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費474,832千円(-74.1％)の減少と、障害者福祉費81,164千円（7.2％)、老人医療給付費 12,801 千円（1.5％）の増加によるものである。

児童福祉費は前年度に比べて 580,060 千円（22.4％）増加している。主な要因は、児童福祉総務費 221,773 千円（146.3％)、教育保育給付費 54,709 千円（5.3％)、児童措置費 148,058 千円（17.4％)、児童福祉施設費 33,219 千円（11.1％)、物価高対応子育て応援手当支給事業費 92,961 千円（皆増）の増加によるものである。

生活保護費は前年度に比べて 58,558 千円（33.8％）増加している。主な要因は、扶助費 53,582 千円（40.4％）の増加によるものである。

翌年度繰越額 728 千円は、児童福祉費［物価高対応子育て応援手当支給事業］28 千円、生活保護費［最高裁判決等を踏まえた保護費等の追加給付事務体制整備等事業］700 千円である。

第25款　衛 生 費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	5,080,695,000	4,687,409,909	186,418,000	206,867,091	92.3
6	3,895,799,000	3,267,082,000	372,119,000	256,598,000	83.9
比較	1,184,896,000	1,420,327,909	-185,701,000	-49,730,909	8.4

予算現額 5,080,695 千円に対して、支出済額は 4,687,410 千円で、前年度に比べて 1,420,328 千円（43.5％）増加している。

保健衛生費は前年度に比べて 36,216 千円（-2.1％）減少している。主な要因は、予防接種費 24,871 千円（-15.1％)、母子衛生費 14,449 千円（-5.9％)、環境衛生費 47,139 千円（-11.6％）の減少と、保健衛生総務費 42,067 千円（5.5％)、健康増進福祉施設費 5,177 千円（6.7％）の増加によるものである。

清掃費は前年度に比べて 1,456,544 千円(96.0％）増加している。主な要因は、新焼却施設建設に伴う岡山県西部衛生施設組合負担金など塵芥処理費1,470,431千円(107.8％)の増加である。

翌年度繰越額 186,418 千円の内訳は、保健衛生費〔水道事業会計補助金〕16,218 千円、清掃費〔岡山県西部衛生施設組合負担金（建設費割)〕170,200 千円である。

第30款　労 働 費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	52,693,000	49,192,809	0	3,500,191	93.4
6	46,201,000	45,257,911	0	943,089	98.0
比較	6,492,000	3,934,898	0	2,557,102	-4.6

予算現額52,693千円に対して、支出済額は49,193千円で、前年度に比べて3,935千円（8.7％）増加している。要因は、働く婦人の家費5,114千円（42.7％）の増加と、労働諸費1,209千円（-3.6％）の減少である。

第35款　農林水産業費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	868,830,000	734,199,452	63,349,000	71,281,548	84.5
6	668,769,000	618,177,812	0	50,591,188	92.4
比較	200,061,000	116,021,640	63,349,000	20,690,360	-7.9

予算現額868,830千円に対して、支出済額は734,199千円で、前年度に比べて116,022千円（18.8％）増加している。

農業費が前年度に比べて71,120千円（24.0％）増加している。主な要因は、畜産業費81,678千円（829,049.8％）の増加である。

農地費は前年度に比べて44,190千円（17.4％）増加している。主な要因は、農業用施設新設改良費68,834千円（239.1％）の増加と、農地総務費11,353千円（-9.3％）、農業用施設維持費13,291千円（-13.0％）の減少である。

林業費は前年度に比べて712千円(1.0％)増加している。主な要因は、林業総務費3,045千円（8.2％）、治山費1,657千円（127.6％）の増加と、林道費3,990千円（-11.4％）の減少である。

翌年度繰越額63,349千円は、農地費〔美星地区畑地かんがい給水事業特別会計貸付金・繰出金〕2,343千円、〔小規模ため池補強事業〕54,582千円、〔ため池廃止工事負担金〕6,424千円である。

第40款　商 工 費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	2,049,250,396	1,408,913,095	582,367,760	57,969,541	68.8
6	1,218,758,000	1,012,163,967	145,011,396	61,582,637	83.0
比較	830,492,396	396,749,128	437,356,364	-3,613,096	-14.2

予算現額 2,049,250 千円に対して、支出済額は 1,408,913 千円で、前年度に比べて 396,749 千円(39.2%)増加している。主な要因は、緊急経済対策費 105,975 千円(181.9%)、産業団地開発費 588,423 千円 (421.5%) の増加と、商工総務費 257,202 千円 (-53.1%)、観光費 95,251 千円 (54.1%) の減少である。

翌年度繰越額 582,368 千円は、商工費〔元気いばら暮らし応援事業〕502,368 千円、〔地域経済循環創造事業補助金〕50,000 千円、〔観光物産振興事業〕30,000 千円である。

第45款　土 木 費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	3,017,429,000	2,719,111,531	116,000,000	182,317,469	90.1
6	3,166,160,000	2,670,003,652	404,121,000	92,035,348	84.3
比較	-148,731,000	49,107,879	-288,121,000	90,282,121	5.8

予算現額3,017,429千円に対して、支出済額は2,719,112千円で、前年度に比べて49,108千円（1.8%）増加している。

土木管理費が前年度に比べて 284,861 千円（-60.1%）減少している。主な要因は、公共残土処理場整備工事費の減少によるものである。

道路橋梁費は前年度に比べて 257,952 千円（35.4%）増加している。主な要因は、道路新設改良費 256,342 千円(140.9%)の増加によるものである。

河川費は前年度に比べて 140,016 千円（60.9%）増加している。主な要因は、下水路費 170,376 千円（102.2%）の増加によるものである。

都市計画費は前年度に比べて 61,348 千円（-5.2%）減少している。主な要因は、公共下水道費 76,161 千円（-7.1%）の減少である。

住宅費は前年度に比べて 5,650 千円（-10.6%）減少している。主な要因は、修繕料の減少によるものである。

翌年度繰越額 116,000 千円の内訳は、道路橋梁費〔道路新設改良事業〕116,000 千円である。

第50款　消 防 費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	898,395,000	862,900,893	0	35,494,107	96.0
6	796,345,000	764,704,825	0	31,640,175	96.0
比較	102,050,000	98,196,068	0	3,853,932	0.0

予算現額 898,395 千円に対して、支出済額は 862,901 千円で、前年度に比べて 98,196 千円（12.8％）増加している。主な要因は、常備消防費 85,709 千円（13.2％）、非常備消防費 13,879 千円（16.6％）、災害対策費 5,839 千円（175.5％）の増加と、消防施設費 7,468 千円（-27.4％）の減少によるものである。

第55款　教 育 費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	3,225,108,000	2,846,962,027	165,786,000	212,359,973	88.3
6	2,551,674,000	2,361,684,496	0	189,989,504	92.6
比較	673,434,000	485,277,531	165,786,000	22,370,469	-4.3

予算現額 3,225,108 千円に対して、支出済額は 2,846,962 千円で、前年度に比べて 485,278 千円（20.5％）増加している。

教育総務費が前年度に比べて 28,679 千円（7.5％）増加している。

小学校費は前年度に比べて 20,454 千円（-6.3％）減少している。主な要因は、営繕工事費などの学校管理費 65,059 千円（-26.8％）の減少と、情報機器購入などの教育振興費 44,605 千円（55.3％）の増加によるものである。

中学校費は前年度に比べて 21,141 千円（10.2％）減少している。主な要因は、営繕工事などの学校管理費 80,504 千円（-47.6％）の減少と、情報機器購入などの教育振興費 59,363 千円（159.0％）の増加によるものである。

高等学校費は前年度に比べて 895 千円（2.7％）増加している。主な要因は、定時制高等学校管理費 970 千円（3.1％）の増加によるものである。

幼稚園費は前年度に比べて 27,708 千円（7.9％）増加している。

社会教育費は前年度に比べて 16 千円（0.0％）減少している。主な要因は、生涯学習費が 37,697 千円（-38.0％）の減少と、社会教育総務費 11,668 千円（6.3％）、図書館費 22,881 千円（22.6％）、美術館費 3,668 千円（3.9％）の増加によるものである。

保健体育費は前年度に比べて 469,606 千円（103.0％）増加している。内訳は、体育施設費 429,543 千円（288.9％）、学校給食費 69,106 千円（42.4％）の増加と、海洋センター費 28,715 千円（-24.6％）の減少である。

翌年度繰越額 165,786 千円は、社会教育費〔ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業〕12,200 千円、〔いばら就職支援事業〕2,600 千円、小学校費〔小学校校舎改修事業〕77,858 千円、中学校費〔中学校校舎改修事業〕73,128 千円である。

第60款　災害復旧費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	35,570,000	4,671,439	0	30,898,561	13.1
6	35,570,000	13,509,021	0	22,060,979	38.0
比較	0	-8,837,582	0	8,837,582	-24.9

予算現額35,570千円に対して、支出済額は4,671千円で、前年度に比べて8,838千円（-65.4％）減少している。

内訳は、農林水産施設災害復旧費2,112千円（-63.0％）、土木施設災害復旧費6,726千円（-66.2％）の減少である。

第65款　公 債 費　　（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	2,512,284,000	2,494,762,830	0	17,521,170	99.3
6	2,208,541,000	2,197,359,198	0	11,181,802	99.5
比較	303,743,000	297,403,632	0	6,339,368	-0.2

予算現額 2,512,284 千円に対して、支出済額は 2,494,763 千円で、前年度に比べて297,404千円（13.5％）増加している。

内訳は、市債償還元金267,865千円（12.5％）、市債償還利子29,539千円（47.7％）の増加である。

第80款　予 備 費

予算額20,000千円から、民生費・災害救助費・災害救助費・報償費へ110千円を充当している。

報償費は、災害等で建物に相当な被害を受けた世帯主に対する災害見舞金である。

３．特別会計

（１）国民健康保険事業（保険事業勘定）

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
		（還付未済額 160,400）			
4,383,600,000	4,180,135,967	4,016,625,691	8,831,429	154,839,247	91.6

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,383,600,000	3,960,057,707	0	423,542,293	90.3

決算状況は、歳入 4,016,626 千円、歳出 3,960,058 千円、歳入歳出差引額（形式収支）56,568 千円となっている。

（イ）歳　入　　（単位：円、％）

款別 ＼ 年度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
国民健康保険税	617,491,723	628,997,821	−11,506,098	−1.8
使用料及び手数料	139,560	148,700	−9,140	−6.1
国庫支出金	18,490,000	9,996,000	8,494,000	85.0
県支出金	2,954,256,387	3,148,640,925	−194,384,538	−6.2
財産収入	898,477	245,600	652,877	265.8
繰 入 金	363,525,695	336,161,461	27,364,234	8.1
繰 越 金	55,454,934	58,686,902	−3,231,968	−5.5
諸 収 入	6,368,915	11,217,370	−4,848,455	−43.2
合　　計	4,016,625,691	4,194,094,779	−177,469,088	−4.2

歳入総額は、4,016,626 千円で、前年度に比べて 177,469 千円（−4.2％）減少している。主な要因は、県支出金 194,385 千円（−6.2％）の減少である。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分 ＼ 年度		令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
調 定 額	現年度分	625,982,100	634,152,400	-8,170,300	-1.3
	滞納繰越分	155,014,260	159,913,335	-4,899,075	-3.1
	計	780,996,360	794,065,735	-13,069,375	-1.6
収入済額	現年度分	596,878,670	604,681,067	-7,802,397	-1.3
	滞納繰越分	20,613,053	24,316,754	-3,703,701	-15.2
	計	617,491,723	628,997,821	-11,506,098	-1.8
不納欠損額	現年度分	0	0	0	―
	滞納繰越分	8,831,429	9,528,254	-696,825	-7.3
	計	8,831,429	9,528,254	-696,825	-7.3
収入未済額	現年度分	29,263,830	29,530,333	-266,503	-0.9
	滞納繰越分	125,569,778	126,068,327	-498,549	-0.4
	計	154,833,608	155,598,660	-765,052	-0.5
収 納 率	現年度分	95.4	95.4	0.0	―
	滞納繰越分	13.3	15.2	-1.9	―
	計	79.1	79.2	-0.1	―
還付未済額	現年度分	160,400	59,000	101,400	171.9

不納欠損額は、前年度に比べて 697 千円（-7.3％）減少している。
収入未済額は、前年度に比べて 765 千円（-0.5％）減少している。

なお、最近３か年の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表　　（単位：件、円）

欠損事由 ＼ 年度	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
差押財産なし	34	1,865,244	10	275,610	1	39,300
所在不明	11	432,140	13	414,800	12	241,300
生活困窮	95	6,534,045	129	8,837,844	238	19,453,090
合　計	140	8,831,429	152	9,528,254	251	19,733,690

諸収入・雑入・一般被保険者返納金の収入未済の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
調　　定　　額	597,812	2,249,707	-1,651,895	-73.4
収　　入　　済　　額	592,173	2,236,068	-1,643,895	-73.5
不　納　欠　損　額	0	0	0	―
収　入　未　済　額	5,639	13,639	-8,000	-58.7

収入未済額は１件６千円で前年度に比べて８千円（-58.7％）減少している。

（ウ）歳　　出

（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
総 務 費	83,654,322	74,657,790	8,996,532	12.1
保険給付費	2,884,951,597	3,076,230,954	-191,279,357	-6.2
国民健康保険事業費納付金	929,220,725	924,382,564	4,838,161	0.5
保健事業費	54,746,596	56,874,859	-2,128,263	-3.7
基金積立金	898,477	245,600	652,877	265.8
諸支出金	6,585,990	6,248,078	337,912	5.4
合　　計	3,960,057,707	4,138,639,845	-178,582,138	-4.3

歳出総額は、3,960,058 千円で、前年度に比べて 178,582 千円（-4.3％）減少している。主な要因は、保険給付費 191,279 千円（-6.2％）の減少によるものである。

総医療費・医療給付額等の状況は次表のとおりである。

項　目　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率（％）
被保険者数（年平均）（人）	6,447	6,781	-334	-4.9
医療給付件数　（件）	123,052	130,912	-7,860	-6.0
総医療費　（千円）	3,320,128	3,532,671	-212,543	-6.0
医療給付額　（千円）	2,445,352	2,601,553	-156,201	-6.0

前年度に比べて、被保険者数は 334 人（-4.9％）減少、総医療費も 212,543 千円（-6.0％）減少している。

（２）国民健康保険事業（直営診療事業勘定）

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
29,179,000	15,015,585	15,015,585	0	0	51.5

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29,179,000	15,015,585	0	14,163,415	51.5

決算状況は、歳入、歳出とも 15,016 千円となっている。

（イ）歳　入　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
使用料及び手数料	82,500	68,750	13,750	20.0
繰 入 金	14,773,739	14,723,728	50,011	0.3
諸 収 入	159,346	159,346	0	0.0
合　　計	15,015,585	14,951,824	63,761	0.4

歳入総額は 15,016 千円で、前年度に比べて 64 千円（0.4％）増加している。

（ウ）歳　出　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
総 務 費	2,350,459	167,689	2,182,770	1,301.7
施設整備費	157,080	157,080	0	0.0
公債費	12,508,046	14,627,055	-2,119,009	-14.5
合　　計	15,015,585	14,951,824	63,761	0.4

歳出総額も 15,016 千円で、前年度に比べて 64 千円（0.4％）増加している。

主な要因は、総務費が 2,183 千円（1,301.7％）の増加と、公債費が 2,119 千円（-14.5％）減少によるものである。

美星国保診療所の年度別患者数は次表のとおりである。

項　目　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
延患者数　（人）	7,008	7,543	8,222	8,367
前年度比較（％）	92.9	91.7	98.3	98.8

患者数は前年度に比べて 535 人（-7.1％）減少している。

（３）後期高齢者医療事業

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
		(還付未済額 165,900)			
787,700,000	793,358,249	791,174,600	589,300	1,760,249	100.4

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
787,700,000	785,063,950	0	2,636,050	99.7

決算状況は、歳入 791,175 千円、歳出 785,064 千円、歳入歳出差引額（形式収支）6,111 千円となっている。

（イ）歳　入　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
後期高齢者医療保険料	608,835,551	567,641,500	41,194,051	7.3
使用料及び手数料	21,350	24,150	-2,800	-11.6
国庫支出金	3,157,000	0	3,157,000	皆増
繰 入 金	178,845,599	181,276,040	-2,430,441	-1.3
諸 収 入	315,100	319,500	-4,400	-1.4
合　　計	791,174,600	749,261,190	41,913,410	5.6

歳入総額は 791,175 千円で、前年度に比べて 41,913 千円（5.6％）増加している。

主な要因は、後期高齢者医療保険料 41,194 千円（7.3％）、国庫支出金 3,157 千円（皆増）の増加である。

収入未済額（後期高齢者医療保険料）は、前年度に比べて 1,251 千円（-41.5％）減少している。

また、後期高齢者医療保険料 589 千円を不納欠損処分している。件数は 95 件で、事由は差押財産なし 13 件 153 千円、生活困窮 82 件 436 千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分　＼　年　度		令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
調 定 額	現年度分	608,007,900	568,719,500	39,288,400	6.9
	滞納繰越分	3,011,300	2,911,450	99,850	3.4
	計	611,019,200	571,630,950	39,388,250	6.9
収入済額	現年度分	607,602,100	566,953,000	40,649,100	7.2
	滞納繰越分	1,233,451	688,500	544,951	79.2
	計	608,835,551	567,641,500	41,194,051	7.3
不納欠損額	現年度分	0	0	0	－
	滞納繰越分	589,300	1,102,250	-512,950	-46.5
	計	589,300	1,102,250	-512,950	-46.5
収入未済額	現年度分	571,700	1,890,600	-1,318,900	-69.8
	滞納繰越分	1,188,549	1,120,700	67,849	6.1
	計	1,760,249	3,011,300	-1,251,051	-41.5
収 納 率	現年度分	99.9	99.7	0.2	－
	滞納繰越分	41.0	23.6	17.4	－
	計	99.6	99.3	0.3	－
還付未済額	現年度分	165,900	124,100	41,800	33.7

（ウ）歳　出

（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
総 務 費	10,569,033	5,810,997	4,758,036	81.9
後期高齢者広域連合納付金	773,675,000	742,515,820	31,159,180	4.2
保健事業費	610,217	632,723	-22,506	-3.6
諸支出金	209,700	301,650	-91,950	-30.5
合　　計	785,063,950	749,261,190	35,802,760	4.8

歳出総額は785,064千円で、前年度に比べて35,803千円（4.8％）増加している。
主な要因は、後期高齢者広域連合納付金31,159千円（4.2％）の増加によるものである。

後期高齢者医療被保険者数、総医療費は次のとおりである。

項　目　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率（％）
被保険者数(年平均)　（人）	8,462	8,461	1	0.0
総医療費　（千円）	8,361,342	8,064,559	296,783	3.7

（４）介護保険事業（保険事業勘定）

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
		（還付未済額 346,500）			
5,661,800,000	5,539,809,253	5,533,642,703	1,432,650	5,080,400	97.7

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5,661,800,000	5,310,716,798	0	351,083,202	93.8

決算状況は、歳入 5,533,643 千円、歳出 5,310,717 千円、歳入歳出差引額（形式収支）222,926 千円となっている。

（イ）歳　入　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
保 険 料	1,040,729,800	1,036,929,100	3,800,700	0.4
使用料及び手数料	20,350	27,200	−6,850	−25.2
国庫支出金	1,343,632,579	1,374,262,350	−30,629,771	−2.2
支払基金交付金	1,350,093,000	1,373,933,000	−23,840,000	−1.7
県支出金	787,294,406	797,075,084	−9,780,678	−1.2
財産収入	0	182,820	−182,820	皆減
繰 入 金	784,916,567	782,896,081	2,020,486	0.3
繰 越 金	226,532,424	311,306,751	−84,774,327	−27.2
諸 収 入	423,577	733,744	−310,167	−42.3
合　　計	5,533,642,703	5,677,346,130	−143,703,427	−2.5

歳入総額は 5,533,643 千円で、前年度に比べて 143,703 千円（−2.5％）減少している。

主な要因は、国庫支出金 30,630 千円（−2.2％）、支払基金交付金 23,840 千円（−1.7％）、県支出金 9,781 千円（−1.2％）、繰越金 84,774 千円（−27.2％）の減少によるものである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分　＼　年　度		令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
調 定 額	現年度分	1,041,828,500	1,038,253,900	3,574,600	0.3
	滞納繰越分	5,067,850	5,016,800	51,050	1.0
	計	1,046,896,350	1,043,270,700	3,625,650	0.3
収入済額	現年度分	1,039,762,950	1,035,801,800	3,961,150	0.4
	滞納繰越分	966,850	1,127,300	−160,450	−14.2
	計	1,040,729,800	1,036,929,100	3,800,700	0.4
不納欠損額	現年度分	0	0	0	―
	滞納繰越分	1,432,650	1,737,650	−305,000	−17.6
	計	1,432,650	1,737,650	−305,000	−17.6
収入未済額	現年度分	2,412,050	2,916,000	−503,950	−17.3
	滞納繰越分	2,668,350	2,151,850	516,500	24.0
	計	5,080,400	5,067,850	12,550	0.2
収 納 率	現年度分	99.8	99.8	0.0	―
	滞納繰越分	19.1	22.5	−3.4	―
	計	99.4	99.4	0.0	―
還付未済額	現年度分	346,500	463,900	−117,400	−25.3

前年度に比べて、収入未済額が 13 千円（0.2％）増加している。内訳は、現年度分が 504 千円（−17.3％）減少と、滞納繰越分が 517 千円（24.0％）の増加である。

また、1,433 千円を不納欠損処分している。内訳は、差押財産なし 9 件 59 千円、所在不明 11 件 121 千円、生活困窮 108 件 1,253 千円である。

（ウ）歳　出

（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
総 務 費	119,134,915	105,919,067	13,215,848	12.5
保険給付費	4,744,822,324	4,815,360,028	−70,537,704	−1.5
地域支援事業費	214,408,218	212,844,722	1,563,496	0.7
基金積立金	60,384,441	73,679,120	−13,294,679	−18.0
諸支出金	171,966,900	243,010,769	−71,043,869	−29.2
合　　計	5,310,716,798	5,450,813,706	−140,096,908	−2.6

歳出総額は 5,310,717 千円で、前年度に比べて 140,097 千円（−2.6％）減少している。

主な要因は、保険給付費 70,538 千円（−1.5％）、基金積立金 13,295 千円（−18.0％）、諸支出金 71,044 千円（−29.2％）の減少と、総務費 13,216 千円（12.5％）の増加によるものである。

認定者数・介護給付費等の状況は次表のとおりである。

項　目　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率（%）
第１号被保険者　（人）	13,733	13,938	-205	-1.5
認定者数　　（人）	2,917	3,008	-91	-3.0
介護給付費等　（千円）	4,744,822	4,815,360	-70,538	-1.5

※第１号被保険者、認定者数は年度末の値

（５）介護保険事業（サービス事業勘定）

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、%）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
15,600,000	14,523,276	14,523,276	0	0	93.1

歳　出　　（単位：円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
15,600,000	14,523,276	0	1,076,724	93.1

決算状況は、歳入、歳出とも 14,523 千円となっている。

（イ）歳　入　　（単位：円、%）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
サービス収入	10,409,780	9,795,480	614,300	6.3
繰　入　金	4,047,617	3,869,868	177,749	4.6
諸　収　入	65,879	67,757	-1,878	-2.8
合　　計	14,523,276	13,733,105	790,171	5.8

歳入総額は 14,523 千円で、前年度に比べて 790 千円（5.8%）増加している。
主な要因は、サービス収入 614 千円（6.3%）の増加によるものである。

（ウ）歳　出　　（単位：円、%）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
総 務 費	14,523,276	13,733,105	790,171	5.8
合　　計	14,523,276	13,733,105	790,171	5.8

歳出総額は 14,523 千円で、前年度に比べて 790 千円（5.8%）増加している。

（６）産業団地開発事業

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
877,007,364	798,891,384	798,891,384	0	0	91.1

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
877,007,364	798,891,384	0	78,115,980	91.1

決算状況は、歳入、歳出とも 798,891 千円となっている。

（イ）歳　入　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
県支出金	3,060,000	95,400,000	−92,340,000	−96.8
財産収入	0	0	0	―
繰 入 金	728,023,020	139,600,000	588,423,020	421.5
繰 越 金	67,808,364	23,622,536	44,185,828	187.0
合　　計	798,891,384	258,622,536	540,268,848	208.9

歳入総額は、798,891 千円で、前年度に比べて 540,269 千円（208.9％）増加している。

内訳は、一般会計繰入金 588,423 千円（421.5％）、繰越金 44,186 千円（187.0％）の増と、県支出金 92,340 千円（−96.8％）の減少である。

（ウ）歳　出　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
事 業 費	798,891,384	190,814,172	608,077,212	318.7
諸支出金	0	0	0	―
合　　計	798,891,384	190,814,172	608,077,212	318.7

歳出総額は、798,891 千円で、前年度に比べて 608,077 千円（318.7％）増加している。

主な要因は、高月工業団地企業用地造成事業の工事請負費の増加によるものである。

（７）美星地区畑地かんがい給水事業

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
40,200,000	37,237,996	36,525,926	0	712,070	90.9

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
40,200,000	36,525,926	2,343,000	1,331,074	90.9

決算状況は、歳入、歳出とも 36,526 千円となっている。

収入未済額の 712 千円は、畑地かんがい給水使用料 4 件分である。

また、2,343 千円を翌年度に繰越している。

（イ）歳　入　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
分担金及び負担金	889,200	240,000	649,200	270.5
使用料及び手数料	26,108,730	24,833,000	1,275,730	5.1
県支出金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
繰 入 金	1,820,000	1,203,000	617,000	51.3
諸 収 入	6,707,996	3,699,725	3,008,271	81.3
合　　計	36,525,926	29,975,725	6,550,201	21.9

歳入総額、36,526 千円で、前年度に比べて 6,550 千円（21.9％）増加している。

主な要因は、使用料及び手数料 1,276 千円（5.1％）、県支出金 1,000 千円（皆増）、一般会計借入金等の諸収入 3,008 千円（81.3％）等が増加したことによるものである。

（ウ）歳　出　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
畑地かんがい給水事業費	36,525,926	29,975,725	6,550,201	21.9
合　　計	36,525,926	29,975,725	6,550,201	21.9

歳出総額、36,526 千円で、前年度に比べて 6,550 千円（21.9％）増加している。

主な要因は、委託料など一般管理費 2,493 千円（713.1％）、施設の光熱水費など施設管理費 4,057 千円（13.7％）の増加によるものである。

年度末の受益戸数・受益面積の状況は次表のとおりである。※受益面積、戸数は年度末の値

項　目　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率(％)
受益面積　（ｈａ）	187.7	190.4	-2.7	-1.4
戸 数　　（戸）	892	902	-10	-1.1

４．財産区会計

（１）大倉財産区

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3,856,000	3,528,366	3,185,090	0	343,276	82.6

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3,856,000	2,676,799	0	1,179,201	69.4

決算状況は、歳入 3,185 千円、歳出 2,677 千円、歳入歳出差引額（形式収支）508 千円となっている。

収入未済額 343 千円（前年度 同額）は、土地貸付収入 4 件 238 千円及び施設使用料 4 件 105 千円である。

（イ）歳　入　　（単位：円、％）

款 別 ＼ 年 度	令和７年度	令和６年度	比 較	増減率
財産収入	2,384,880	2,422,399	−37,519	−1.5
繰 入 金	0	0	0	―
繰 越 金	562,866	606,380	−43,514	−7.2
諸 収 入	237,344	273,762	−36,418	−13.3
合　　計	3,185,090	3,302,541	−117,451	−3.6

歳入総額は 3,185 千円で、前年度に比べて 117 千円（−3.6％）減少している。

（ウ）歳　出　　（単位：円、％）

款 別 ＼ 年 度	令和７年度	令和６年度	比 較	増減率
総 務 費	608,463	919,004	−310,541	−33.8
積 立 金	24,896	5,407	19,489	360.4
諸支出金	2,043,440	1,815,264	228,176	12.6
合　　計	2,676,799	2,739,675	−62,876	−2.3

歳出総額は 2,677 千円で、前年度に比べて 63 千円（−2.3％）減少している。

（２）東水砂財産区

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
819,000	560,586	560,586	0	0	68.4

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
819,000	427,804	0	391,196	52.2

決算状況は、歳入 561 千円、歳出 428 千円、歳入歳出差引額（形式収支）133 千円となっている。

（イ）歳　入　　（単位：円、％）

款 別 ＼ 年 度	令和７年度	令和６年度	比 較	増減率
財産収入	251,157	258,452	-7,295	-2.8
繰 入 金	0	200,000	-200,000	皆減
繰 越 金	256,654	81,543	175,111	214.7
諸 収 入	52,775	55,174	-2,399	-4.3
合　　計	560,586	595,169	-34,583	-5.8

歳入総額は 561 千円で、前年度に比べて 35 千円（-5.8％）減少している。

（ウ）歳　出　　（単位：円、％）

款 別 ＼ 年 度	令和７年度	令和６年度	比 較	増減率
総 務 費	274,223	187,639	86,584	46.1
積 立 金	3,581	876	2,705	308.8
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合　　計	427,804	338,515	89,289	26.4

歳出総額は 428 千円で、前年度に比べて 89 千円（26.4％）増加している。

（３）宇戸財産区

（ア）概　要

歳　入　　（単位：円、％）

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
1,900,000	1,666,538	1,646,538	0	20,000	86.7

歳　出　　（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1,900,000	615,622	0	1,284,378	32.4

決算状況は、歳入 1,647 千円、歳出 616 千円、歳入歳出差引額（形式収支）1,031 千円となっている。収入未済額の 20 千円（前年度 同額）は、土地貸付収入 １件分である。

（イ）歳　入　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
財産収入	854,639	870,172	-15,533	-1.8
繰 入 金	0	200,000	-200,000	皆減
繰 越 金	706,695	609,083	97,612	16.0
諸 収 入	85,204	84,765	439	0.5
合　　計	1,646,538	1,764,020	-117,482	-6.7

歳入総額は 1,647 千円で、前年度に比べて 117 千円（-6.7％）減少している。

（ウ）歳　出　　（単位：円、％）

款　別　＼　年　度	令和７年度	令和６年度	比　較	増減率
総 務 費	458,771	906,316	-447,545	-49.4
積 立 金	6,851	1,009	5,842	579.0
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合　　計	615,622	1,057,325	-441,703	-41.8

歳出総額は 616 千円で、前年度に比べて 442 千円（-41.8％）減少している。

５．財産に関する調書（財産区を除く）

（１）公有財産

区　　分		単位	決算年度当初 現　在　高	決算年度中 増　減　高	決算年度末 現　在　高	増減率 （％）
土　地	地　積	㎡	2,574,555.23	71,467.62	2,646,022.85	2.8
建　物	延面積	㎡	257,252.56	−508.42	256,744.14	−0.2
山　林	面　積	㎡	11,169,201.97	57,612.06	11,226,814.03	0.5
	立木の推定蓄積量	㎥	114,185	1,429	115,614	1.3
有　価　証　券		千円	51,625	0	51,625	0.0
出資による権利		千円	764,144	4,578	768,722	0.6

ア　土地（山林を除く）

年度当初に比べて 71,467.62 ㎡増加している。主な要因は、土地開発公社保有財産の買受等によるものである。

イ　建物

年度当初に比べて 508.42 ㎡減少している。主な要因は、消防機庫、公営住宅、公会堂の除却によるものである。

ウ　山林

年度当初に比べて 57,612.06 ㎡増加している。主な要因は、土地開発公社保有財産の買受等によるものである。

立木の推定蓄積量については、年度当初に比べて 1,429 ㎥増加している。

エ　有価証券

当年度中の増減はなかった。

オ　出資による権利

年度当初に比べて 4,578 千円増加している。

主な要因は、岡山県広域水道企業団への出資によるものである。

（２）物品

物品の状況は次表のとおりである。

（単位：台）

区　　分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貨物自動車	23	-2	21
乗合自動車	11	0	11
乗用自動車	16	0	16
特殊用途自動車	63	0	63
軽自動車	66	0	66
合　　計	179	-2	177

（３）債権

債権の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	決算年度当初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発公社貸付金	200,000	-200,000	0
奨学資金貸付金	97,173	16,533	113,706
住宅新築資金等貸付金	19,655	-658	18,997
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計貸付金	12,183	6,372	18,555
合　　計	329,011	-177,753	151,258

（４）基金

用品調達基金、土地開発基金の運用基金を除く令和７年度末の一般会計及び特別会計の基金現在高は 14,428,019 千円となっており、年度当初に比べて 1,001,615 千円（-6.5%）減少している。

年度当初と比較して増減額の主なものは、介護給付費準備基金 60,384 千円、次世代育成基金 48,167 千円、産業振興基金 41,466 千円の増加と財政調整基金 694,205 千円、減債基金 120,960 千円、公共施設整備基金 93,659 千円、健康・生きがい創造基金 82,504 千円、地域振興基金 71,220 千円の減少である。

６．基金運用状況

運用基金は、用品調達基金 3,000 千円、土地開発基金 500,000 千円と基金額が定められている。

（１） 用品調達基金

用品調達基金は用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行い、併せて経費の節減を目的に設置されたものである。

運用の状況は次のとおりである。

基金額　　3,000,000　円　　（単位：円、回）

年度	年度当初現在高		当年度中増減高		当年度末現在高		基金回転率
	現　金	用　品	用品受入高	用品払出高	現　金	用　品	
7	1,861,128	1,138,872	422,400	542,489	1,981,217	1,018,783	0.18
6	2,130,201	869,799	796,400	527,327	1,861,128	1,138,872	0.18

基金回転率は、前年度と同じである。

（２） 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金額　　500,000,000　円　　（単位：円）

年度	年度当初現在高		当年度中増減高		当年度末現在高	
	現金等	土　地	現金等	土　地	現金等	土　地
7	356,416,148	143,583,852	104,356,093	−104,356,093	460,772,241	39,227,759
6	459,078,441	40,921,559	−102,662,293	102,662,293	356,416,148	143,583,852

決算年度中に取得した土地は、市道祢リキ線新設用地である。

７．むすび

令和７年度の一般会計歳入決算額は、27,431,085 千円（前年度 23,883,753 千円）で、前年度と比べて 3,547,332 千円（14.9％）、歳出決算額は、26,820,856 千円（前年度 23,384,369 千円）で、前年度と比べて 3,436,487 千円（14.7％）といずれも増加している。

特別会計の歳入決算額は、11,206,399 千円（前年度 10,937,985 千円）で、前年度と比べて 268,414 千円（2.5％）増加し、歳出決算額は、10,920,795 千円（前年度 10,588,190 千円）で、前年度と比べて 322,605 千円（3.1％）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計は 505,987 千円（前年度 461,257 千円）、特別会計は 285,605 千円（前年度 281,987 千円）で、合計 791,592 千円（前年度 743,245 千円）となっている。

また、３財産区会計の歳入決算額は 5,392 千円（前年度 5,662 千円）、歳出決算額は 3,720 千円（前年度 4,136 千円）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）1,672 千円（前年度 1,526 千円）となっている。

財政指数では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.395 で前年度と比べて 0.004 ポイント下回り、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は、89.5％で前年度に比べて 1.1 ポイント悪化し、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率も 10.6％で、前年度に比べて 0.3 ポイント悪化している。

市債の当年度末現在高は、一般会計 22,958,639 千円、特別会計 6,500 千円となっており、合計 22,965,139 千円で、前年度に比べて 980,887 千円（4.5％）増加している。市民１人当たりに換算すると 645 千円となり、前年度と比べ１人当たり 41 千円増加している。一般会計の歳出総額に対する公債費の割合は 9.3％で、前年度より 0.1 ポイント下回っている。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 191,562 千円（前年度 178,322 千円）、特別会計の国民健康保険税 154,834 千円（前年度 155,599 千円）である。また、不納欠損額は、一般会計 9,664 千円（前年度 16,102 千円）、特別会計 10,853 千円（前年度 12,368 千円）である。

一般会計歳入のうち市税等の自主財源は 9,187,229 千円と前年度に比べて 1,605,289 千円増加し、一般会計の歳入決算額に占める割合は 33.5％と前年度に比べ 1.8 ポイント上回っている。依存財源は 18,243,856 千円で、その主なものは地方交付税 8,565,119 千円（前年度 8,170,889 千円）で、前年度と比べて 394,230 千円（4.8％）増加している。

市税等の収入未済額を縮減することは、負担の公平性、財源確保の面から極めて重要である。

今後もより一層の滞納対策に取り組み、また、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納付意欲を阻害することのないよう債権管理に努められたい。

基金については、財政の健全化に資するものとして重要な役割を果たしており、効果的な運用と確保が必要であると考える。

市債の当年度末残高は、前年度に比べて増加しており、今後においても大規模事業の実施が予定されていることから、公債費の増加が見込まれるため、人口動態や歳入規模に見合った行財政運営を行うとともに、さらなる経費削減と財源確保に努められたい。

急速に進む人口減少、少子高齢化、人材不足や物価高騰などにより、今後も厳しい行財政運営が続くことが予想される。

経済社会情勢の変化を踏まえつつ、将来世代の過度な負担を回避しながら、必要な市民サービスを安定的に提供できる持続可能な財政運営の推進を期待するものである。

令和７年度

決 算 審 査 参 考 諸 表

一　　般　　会　　計

特　　別　　会　　計

基 金 運 用 状 況

歳　　入　　歳　　出

（付表１）

区分 / 会計別	歳入 総額	重複計算控除額	差引純歳入額	構成比
一般会計	27,431,084,962	0	27,431,084,962	75.0
特別会計	11,206,399,165	2,042,570,237	9,163,828,928	25.0
国民健康保険事業（保険事業勘定）	4,016,625,691	330,143,695	3,686,481,996	10.1
国民健康保険事業（直営診療事業勘定）	15,015,585	14,773,739	241,846	0.0
後期高齢者医療事業	791,174,600	178,845,599	612,329,001	1.7
介護保険事業（保険事業勘定）	5,533,642,703	784,916,567	4,748,726,136	13.0
介護保険事業（サービス事業勘定）	14,523,276	4,047,617	10,475,659	0.0
産業団地開発事業	798,891,384	728,023,020	70,868,364	0.2
美星地区畑地かんがい給水事業	36,525,926	1,820,000	34,705,926	0.1
合計	38,637,484,127	2,042,570,237	36,594,913,890	100.0

（注）歳入の重複計算控除額は、他会計（企業会計等を除く）からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、

決　　算　　総　　括　　表

（単位：円、％）

歳出				差引剰余金額又は歳入不足額（－）	
総　　額	重複計算控除額	差引純歳出額	構成比	総計額	純計額
26,820,855,918	2,038,522,620	24,782,333,298	69.4	610,229,044	2,648,751,664
10,920,794,626	4,047,617	10,916,747,009	30.6	285,604,539	-1,752,918,081
3,960,057,707	0	3,960,057,707	11.1	56,567,984	-273,575,711
15,015,585	0	15,015,585	0.0	0	-14,773,739
785,063,950	0	785,063,950	2.2	6,110,650	-172,734,949
5,310,716,798	4,047,617	5,306,669,181	14.9	222,925,905	-557,943,045
14,523,276	0	14,523,276	0.0	0	-4,047,617
798,891,384	0	798,891,384	2.2	0	-728,023,020
36,525,926	0	36,525,926	0.1	0	-1,820,000
37,741,650,544	2,042,570,237	35,699,080,307	100.0	895,833,583	895,833,583

他会計への繰出額をそれぞれ当会計ごとに掲げた。

一　般　会　計　歳　入　財

（付表2）

財源別 ＼ 区分 年度		決算 令和７年度	令和６年度	令和５年度
自主財源	5. 市　　税	4,777,459,207	4,477,455,561	4,600,554,825
	45. 分担金及び負担金	78,317,204	8,294,239	7,694,786
	50. 使用料及び手数料	221,348,774	237,824,416	239,256,895
	65. 財産収入	71,721,027	62,405,632	61,444,536
	70. 寄 附 金	496,270,159	461,243,561	575,937,784
	75. 繰 入 金	1,814,495,641	1,205,209,875	759,492,929
	80. 繰 越 金	499,384,224	708,551,226	932,596,513
	85. 諸 収 入	1,228,232,404	420,954,795	364,507,744
	計	9,187,228,640	7,581,939,305	7,541,486,012
依存財源	10. 地方譲与税	268,184,000	264,800,000	262,189,000
	15. 利子割交付金	9,088,000	2,507,000	1,909,000
	16. 配当割交付金	55,915,000	34,891,000	31,342,000
	17. 株式等譲渡所得割交付金	64,803,000	56,685,000	34,208,000
	18. 法人事業税交付金	86,228,000	91,552,000	75,205,000
	19. 地方消費税交付金	1,056,625,000	996,257,000	908,678,000
	20. ゴルフ場利用税交付金	23,636,031	23,027,934	23,264,682
	30. 自動車取得税交付金	0	0	2,266,769
	31. 環境性能割交付金	31,415,000	32,187,000	27,860,000
	33. 地方特例交付金	37,276,000	199,492,000	48,869,000
	35. 地方交付税	8,565,119,000	8,170,889,000	7,823,938,000
	40. 交通安全対策特別交付金	3,167,000	3,081,000	3,292,000
	55. 国庫支出金	3,226,349,585	2,883,812,181	3,030,850,375
	60. 県支出金	1,419,450,706	1,298,846,533	1,245,188,506
	90. 市　　債	3,396,600,000	2,243,786,000	1,563,243,000
	計	18,243,856,322	16,301,813,648	15,082,303,332
合　　計		27,431,084,962	23,883,752,953	22,623,789,344

源　別　年　度　比　較　表

（単位：円、％）

額	構　成　比　率				指数（令和４年度を100とする）		
令和４年度	７年度	６年度	５年度	４年度	７年度	６年度	５年度
4,578,437,975	17.4	18.7	20.3	18.0	104.3	97.8	100.5
7,009,820	0.3	0.0	0.0	0.0	1,117.2	118.3	109.8
227,012,525	0.8	1.0	1.1	0.9	97.5	104.8	105.4
57,771,576	0.3	0.3	0.3	0.2	124.1	108.0	106.4
386,812,150	1.8	1.9	2.5	1.5	128.3	119.2	148.9
1,689,313,387	6.6	5.0	3.4	6.6	107.4	71.3	45.0
1,250,137,507	1.8	3.0	4.1	4.9	39.9	56.7	74.6
315,131,418	4.5	1.8	1.6	1.2	389.8	133.6	115.7
8,511,626,358	33.5	31.7	33.3	33.5	107.9	89.1	88.6
260,108,000	1.0	1.1	1.2	1.0	103.1	101.8	100.8
1,987,000	0.0	0.0	0.0	0.0	457.4	126.2	96.1
36,370,000	0.2	0.1	0.1	0.1	153.7	95.9	86.2
24,095,000	0.2	0.2	0.2	0.1	268.9	235.3	142.0
80,448,000	0.3	0.4	0.3	0.3	107.2	113.8	93.5
933,724,000	3.9	4.2	4.0	3.7	113.2	106.7	97.3
26,849,135	0.1	0.1	0.1	0.1	88.0	85.8	86.6
464,000	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	488.5
25,433,000	0.1	0.1	0.1	0.1	123.5	126.6	109.5
42,295,000	0.1	0.8	0.2	0.2	88.1	471.7	115.5
7,816,206,000	31.2	34.2	34.6	30.7	109.6	104.5	100.1
4,076,000	0.0	0.0	0.0	0.0	77.7	75.6	80.8
3,458,958,836	11.8	12.1	13.4	13.6	93.3	83.4	87.6
1,310,960,119	5.2	5.4	5.5	5.2	108.3	99.1	95.0
2,887,170,000	12.4	9.4	6.9	11.4	117.6	77.7	54.1
16,909,144,090	66.5	68.3	66.7	66.5	107.9	96.4	89.2
25,420,770,448	100.0	100.0	100.0	100.0	107.9	94.0	89.0

会　　計　・　款　　別

（付表 3 － 1）

区分 / 会計別・款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算現額対比
一般会計					
5. 市　　税	4,660,950,000	15.8	4,978,550,658	18.0	106.8
10. 地方譲与税	272,300,000	1.0	268,184,000	1.0	98.5
15. 利子割交付金	9,000,000	0.0	9,088,000	0.0	101.0
16. 配当割交付金	55,600,000	0.2	55,915,000	0.2	100.6
17. 株式等譲渡所得割交付金	64,800,000	0.2	64,803,000	0.2	100.0
18. 法人事業税交付金	87,700,000	0.3	86,228,000	0.3	98.3
19. 地方消費税交付金	1,056,600,000	3.6	1,056,625,000	3.8	100.0
20. ゴルフ場利用税交付金	23,500,000	0.1	23,636,031	0.1	100.6
31. 環境性能割交付金	34,300,000	0.1	31,415,000	0.1	91.6
33. 地方特例交付金	39,265,000	0.1	37,276,000	0.1	94.9
35. 地方交付税	8,381,549,000	28.5	8,565,119,000	31.0	102.2
40. 交通安全対策特別交付金	3,200,000	0.0	3,167,000	0.0	99.0
45. 分担金及び負担金	152,929,000	0.5	78,317,204	0.3	51.2
50. 使用料及び手数料	236,172,000	0.8	229,702,690	0.8	97.3
55. 国庫支出金	4,144,193,875	14.1	3,226,349,585	11.7	77.9
60. 県支出金	1,433,856,000	4.9	1,419,450,706	5.1	99.0
65. 財産収入	67,012,000	0.2	71,721,027	0.3	107.0
70. 寄 附 金	475,040,000	1.6	496,270,159	1.8	104.5
75. 繰 入 金	2,703,883,000	9.2	1,814,495,641	6.6	67.1
80. 繰 越 金	499,384,000	1.7	499,384,224	1.8	100.0
85. 諸 収 入	1,151,023,000	3.9	1,256,285,311	4.5	109.1
90. 市　　債	3,899,100,000	13.2	3,396,600,000	12.3	87.1
計	29,451,356,875	100.0	27,668,583,236	100.0	93.9

歳　　入　　一　　覧　　表

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
(還付未済額 134,710) 4,777,459,207	17.4	102.5	96.0	9,663,823	100.0	0.2	191,562,338	84.0	3.8
268,184,000	1.0	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,088,000	0.0	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,915,000	0.2	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
64,803,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
86,228,000	0.3	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,056,625,000	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,636,031	0.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
31,415,000	0.1	91.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
37,276,000	0.1	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,565,119,000	31.2	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,167,000	0.0	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
78,317,204	0.3	51.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
221,348,774	0.8	93.7	96.4	0	0.0	0.0	8,353,916	3.7	3.6
3,226,349,585	11.8	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,419,450,706	5.2	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
71,721,027	0.3	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
496,270,159	1.8	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,814,495,641	6.6	67.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
499,384,224	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,228,232,404	4.5	106.7	97.8	0	0.0	0.0	28,052,907	12.3	2.2
3,396,600,000	12.4	87.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 134,710) 27,431,084,962	100.0	93.1	99.1	9,663,823	100.0	0.0	227,969,161	100.0	0.8

会　　計　・　款　　別

（付表 3 － 2）

区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算現額対比
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）					
10. 国民健康保険税	580,423,000	13.2	780,996,360	18.7	134.6
50. 使用料及び手数料	150,000	0.0	139,560	0.0	93.0
55. 国庫支出金	18,400,000	0.5	18,490,000	0.4	100.5
60. 県支出金	3,336,735,000	76.1	2,954,256,387	70.7	88.5
65. 財産収入	1,000,000	0.0	898,477	0.0	89.8
75. 繰 入 金	432,580,000	9.9	363,525,695	8.7	84.0
80. 繰 越 金	100,000	0.0	55,454,934	1.3	55,454.9
85. 諸 収 入	14,212,000	0.3	6,374,554	0.2	44.9
計	4,383,600,000	100.0	4,180,135,967	100.0	95.4
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）					
50. 使用料及び手数料	120,000	0.4	82,500	0.5	68.8
75. 繰 入 金	28,899,000	99.0	14,773,739	98.4	51.1
85. 諸 収 入	160,000	0.6	159,346	1.1	99.6
計	29,179,000	100.0	15,015,585	100.0	51.5
後期高齢者医療事業特別会計					
10. 後期高齢者医療保険料	578,700,000	73.5	611,019,200	77.0	105.6
50. 使用料及び手数料	30,000	0.0	21,350	0.0	71.2
55. 国庫支出金	3,100,000	0.4	3,157,000	0.4	101.8
75. 繰 入 金	205,430,000	26.1	178,845,599	22.6	87.1
85. 諸 収 入	440,000	0.0	315,100	0.0	71.6
計	787,700,000	100.0	793,358,249	100.0	100.7

歳　　入　　一　　覧　　表

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
(還付未済額160,400) 617,491,723	15.4	106.4	79.1	8,831,429	100.0	1.1	154,833,608	100.0	19.8
139,560	0.0	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,490,000	0.5	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,954,256,387	73.5	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
898,477	0.0	89.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
363,525,695	9.0	84.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,454,934	1.4	55,454.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,368,915	0.2	44.8	99.9	0	0.0	0.0	5,639	0.0	0.1
(還付未済額 160,400) 4,016,625,691	100.0	91.6	96.1	8,831,429	100.0	0.2	154,839,247	100.0	3.7
82,500	0.5	68.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
14,773,739	98.4	51.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
159,346	1.1	99.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
15,015,585	100.0	51.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
(還付未済額165,900) 608,835,551	77.0	105.2	99.6	589,300	100.0	0.1	1,760,249	100.0	0.3
21,350	0.0	71.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,157,000	0.4	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
178,845,599	22.6	87.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
315,100	0.0	71.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額165,900) 791,174,600	100.0	100.4	99.7	589,300	100.0	0.1	1,760,249	100.0	0.2

会　　計　・　　款　　別

（付表 3 － 3）

区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算現額対比
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）					
10. 保険料	1,010,500,000	17.8	1,046,896,350	18.9	103.6
50. 使用料及び手数料	20,000	0.0	20,350	0.0	101.8
55. 国庫支出金	1,345,288,000	23.8	1,343,632,579	24.2	99.9
58. 支払基金交付金	1,402,785,000	24.8	1,350,093,000	24.4	96.2
60. 県支出金	775,384,000	13.7	787,294,406	14.2	101.5
65. 財産収入	542,000	0.0	0	0.0	0.0
75. 繰入金	900,237,000	15.9	784,916,567	14.2	87.2
80. 繰越金	226,500,000	4.0	226,532,424	4.1	100.0
85. 諸収入	544,000	0.0	423,577	0.0	77.9
計	5,661,800,000	100.0	5,539,809,253	100.0	97.8
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）					
10. サービス収入	10,200,000	65.4	10,409,780	71.6	102.1
75. 繰入金	5,328,000	34.1	4,047,617	27.9	76.0
85. 諸収入	72,000	0.5	65,879	0.5	91.5
計	15,600,000	100.0	14,523,276	100.0	93.1

歳　　入　　一　　覧　　表

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
(還付未済額 346,500) 1,040,729,800	18.8	103.0	99.4	1,432,650	100.0	0.1	5,080,400	100.0	0.5
20,350	0.0	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,343,632,579	24.3	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,350,093,000	24.4	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
787,294,406	14.2	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
784,916,567	14.2	87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
226,532,424	4.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
423,577	0.0	77.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額346,500) 5,533,642,703	100.0	97.7	99.9	1,432,650	100.0	0.0	5,080,400	100.0	0.1
10,409,780	71.6	102.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,047,617	27.9	76.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
65,879	0.5	91.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
14,523,276	100.0	93.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0

会　　計　・　　款　　別

（付表 3 － 4）

区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算現額対比
産業団地開発事業特別会計					
60. 県支出金	67,299,000	7.7	3,060,000	0.4	4.5
65. 財産収入	0	0.0	0	0.0	0.0
75. 繰入金	741,900,000	84.6	728,023,020	91.1	98.1
80. 繰越金	67,808,364	7.7	67,808,364	8.5	100.0
計	877,007,364	100.0	798,891,384	100.0	91.1
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計					
45. 分担金及び負担金	0	0.0	889,200	2.4	―
50. 使用料及び手数料	25,000,000	62.2	26,820,800	72.0	107.3
60. 県支出金	0	0.0	1,000,000	2.7	―
75. 繰 入 金	2,942,000	7.3	1,820,000	4.9	61.9
85. 諸 収 入	12,258,000	30.5	6,707,996	18.0	54.7
計	40,200,000	100.0	37,237,996	100.0	92.6

歳　　入　　一　　覧　　表

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
3,060,000	0.4	4.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
728,023,020	91.1	98.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
67,808,364	8.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
798,891,384	100.0	91.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
889,200	2.4	—	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
26,108,730	71.5	104.4	97.3	0	—	0.0	712,070	100.0	2.7
1,000,000	2.7	—	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
1,820,000	5.0	61.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
6,707,996	18.4	54.7	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
36,525,926	100.0	90.9	98.1	0	—	0.0	712,070	100.0	1.9

一 般 会 計 歳 入 決 算 額 年 度 比 較 表

（付表 4 － 1）　　（単位：円、％）

款　　項	令和７年度	令和６年度	比 較 増 減	増減率
5. 市　　税	4,777,459,207	4,477,455,561	300,003,646	6.7
10. 市 民 税	2,144,161,810	1,874,680,494	269,481,316	14.4
20. 固定資産税	2,081,926,349	2,054,090,526	27,835,823	1.4
30. 軽自動車税	183,387,769	181,745,097	1,642,672	0.9
40. たばこ税	214,957,853	214,818,013	139,840	0.1
45. 鉱 産 税	637,300	641,500	-4,200	-0.7
60. 都市計画税	152,388,126	151,479,931	908,195	0.6
10. 地方譲与税	268,184,000	264,800,000	3,384,000	1.3
18. 地方揮発油譲与税	58,078,000	61,212,000	-3,134,000	-5.1
20. 自動車重量譲与税	192,972,000	187,327,000	5,645,000	3.0
40. 森林環境譲与税	17,134,000	16,261,000	873,000	5.4
15. 利子割交付金	9,088,000	2,507,000	6,581,000	262.5
10. 利子割交付金	9,088,000	2,507,000	6,581,000	262.5
16. 配当割交付金	55,915,000	34,891,000	21,024,000	60.3
10. 配当割交付金	55,915,000	34,891,000	21,024,000	60.3
17. 株式等譲渡所得割交付金	64,803,000	56,685,000	8,118,000	14.3
10. 株式等譲渡所得割交付金	64,803,000	56,685,000	8,118,000	14.3
18. 法人事業税交付金	86,228,000	91,552,000	-5,324,000	-5.8
10. 法人事業税交付金	86,228,000	91,552,000	-5,324,000	-5.8
19. 地方消費税交付金	1,056,625,000	996,257,000	60,368,000	6.1
10. 地方消費税交付金	1,056,625,000	996,257,000	60,368,000	6.1
20. ゴルフ場利用税交付金	23,636,031	23,027,934	608,097	2.6
10. ゴルフ場利用税交付金	23,636,031	23,027,934	608,097	2.6
31. 環境性能割交付金	31,415,000	32,187,000	-772,000	-2.4
10. 環境性能割交付金	31,415,000	32,187,000	-772,000	-2.4
33. 地方特例交付金	37,276,000	199,492,000	-162,216,000	-81.3
10. 地方特例交付金	30,515,000	185,898,000	-155,383,000	-83.6
20. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,761,000	13,594,000	-6,833,000	-50.3
35. 地方交付税	8,565,119,000	8,170,889,000	394,230,000	4.8
10. 地方交付税	8,565,119,000	8,170,889,000	394,230,000	4.8
40. 交通安全対策特別交付金	3,167,000	3,081,000	86,000	2.8
10. 交通安全対策特別交付金	3,167,000	3,081,000	86,000	2.8

一 般 会 計 歳 入 決 算 額 年 度 比 較 表

（付表 4 - 2）　　（単位：円、％）

款　　項	令和７年度	令和６年度	比 較 増 減	増減率
45. 分担金及び負担金	78,317,204	8,294,239	70,022,965	844.2
10. 分 担 金	71,440,100	2,117,500	69,322,600	3,273.8
20. 負 担 金	6,877,104	6,176,739	700,365	11.3
50. 使用料及び手数料	221,348,774	237,824,416	-16,475,642	-6.9
10. 使 用 料	160,641,074	175,092,116	-14,451,042	-8.3
20. 手 数 料	60,707,700	62,732,300	-2,024,600	-3.2
55. 国庫支出金	3,226,349,585	2,883,812,181	342,537,404	11.9
10. 国庫負担金	1,980,549,108	1,746,125,051	234,424,057	13.4
20. 国庫補助金	1,236,112,321	1,128,158,146	107,954,175	9.6
30. 国庫委託金	9,688,156	9,528,984	159,172	1.7
60. 県支出金	1,419,450,706	1,298,846,533	120,604,173	9.3
10. 県負担金	813,715,383	730,069,122	83,646,261	11.5
20. 県補助金	465,580,048	477,800,470	-12,220,422	-2.6
30. 県委託金	140,155,275	90,976,941	49,178,334	54.1
65. 財産収入	71,721,027	62,405,632	9,315,395	14.9
10. 財産運用収入	70,220,229	56,088,333	14,131,896	25.2
20. 財産売払収入	1,500,798	6,317,299	-4,816,501	-76.2
70. 寄 附 金	496,270,159	461,243,561	35,026,598	7.6
10. 寄 附 金	496,270,159	461,243,561	35,026,598	7.6
75. 繰入金	1,814,495,641	1,205,209,875	609,285,766	50.6
5. 特別会計繰入金	0	0	0	―
10. 基金繰入金	1,814,495,641	1,205,209,875	609,285,766	50.6
20. 財産区繰入金	0	0	0	―
80. 繰 越 金	499,384,224	708,551,226	-209,167,002	-29.5
10. 繰 越 金	499,384,224	708,551,226	-209,167,002	-29.5
85. 諸収入	1,228,232,404	420,954,795	807,277,609	191.8
10. 延滞金、加算金及び過料	4,930,216	8,418,798	-3,488,582	-41.4
20. 市預金利子	2,934,048	871,320	2,062,728	236.7
30. 貸付金元利収入	230,773,100	29,699,001	201,074,099	677.0
40. 雑　　入	989,595,040	381,965,676	607,629,364	159.1
90. 市　　債	3,396,600,000	2,243,786,000	1,152,814,000	51.4
10. 市　　債	3,396,600,000	2,243,786,000	1,152,814,000	51.4
合　　計	27,431,084,962	23,883,752,953	3,547,332,009	14.9

市　　税　　種　　目　　別

（付表 5）

区分 / 種目別	予算現額	調定額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
10. 市民税	2,020,800,000	2,202,912,801	2,133,380,701	10,781,109
10. 個人	1,708,500,000	1,878,924,164	1,812,304,001	10,096,843
15. 法人	312,300,000	323,988,637	321,076,700	684,266
20. 固定資産税	2,085,550,000	2,205,879,840	2,066,839,415	15,086,934
10. 固定資産税	2,083,500,000	2,203,829,140	2,064,788,715	15,086,934
15. 国有資産等所在市町村交付金	2,050,000	2,050,700	2,050,700	0
30. 軽自動車税	184,800,000	192,692,925	181,766,194	1,621,575
10. 種別割	174,800,000	181,847,125	170,920,394	1,621,575
15. 環境性能割	10,000,000	10,845,800	10,845,800	0
40. たばこ税	216,000,000	214,957,853	214,957,853	0
10. たばこ税	216,000,000	214,957,853	214,957,853	0
45. 鉱産税	700,000	637,300	637,300	0
10. 鉱産税	700,000	637,300	637,300	0
60. 都市計画税	153,100,000	161,469,939	151,282,738	1,105,388
10. 都市計画税	153,100,000	161,469,939	151,282,738	1,105,388
合計	4,660,950,000	4,978,550,658	4,748,864,201	28,595,006

収　　入　　状　　況　　表

（単位：円、％）

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	予算現額対比	調定額対比		現年度分	滞納繰越分	計
2,144,161,810	44.9	106.1	97.3	2,091,175	16,788,566	39,989,960	56,778,526
1,822,400,844	38.1	106.7	97.0	2,041,175	16,242,766	38,306,389	54,549,155
321,760,966	6.8	103.0	99.3	50,000	545,800	1,683,571	2,229,371
2,081,926,349	43.6	99.8	94.4	6,297,098	30,499,485	87,172,908	117,672,393
2,079,875,649	43.6	99.8	94.4	6,297,098	30,499,485	87,172,908	117,672,393
2,050,700	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
183,387,769	3.8	99.2	95.2	769,150	2,532,106	6,003,900	8,536,006
172,541,969	3.6	98.7	94.9	769,150	2,532,106	6,003,900	8,536,006
10,845,800	0.2	108.5	100.0	0	0	0	0
214,957,853	4.5	99.5	100.0	0	0	0	0
214,957,853	4.5	99.5	100.0	0	0	0	0
637,300	0.0	91.0	100.0	0	0	0	0
637,300	0.0	91.0	100.0	0	0	0	0
152,388,126	3.2	99.5	94.4	506,400	2,233,462	6,341,951	8,575,413
152,388,126	3.2	99.5	94.4	506,400	2,233,462	6,341,951	8,575,413
4,777,459,207	100.0	102.5	96.0	9,663,823	52,053,619	139,508,719	191,562,338

会　　計　・　　款　　別

（付表 6 － 1）

区分 / 会計別・款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	支出済額 金額	支出済額 構成比	予算現額対比	継続費逓次繰越
一般会計						
10. 議会費	202,133,000	0.7	190,053,751	0.7	94.0	0
15. 総務費	3,755,675,000	12.8	3,518,274,036	13.1	93.7	0
20. 民生費	7,733,404,479	26.2	7,304,404,146	27.2	94.5	0
25. 衛生費	5,080,695,000	17.2	4,687,409,909	17.5	92.3	0
30. 労働費	52,693,000	0.2	49,192,809	0.2	93.4	0
35. 農林水産業費	868,830,000	3.0	734,199,452	2.8	84.5	0
40. 商工費	2,049,250,396	7.0	1,408,913,095	5.3	68.8	0
45. 土木費	3,017,429,000	10.2	2,719,111,531	10.1	90.1	0
50. 消防費	898,395,000	3.0	862,900,893	3.2	96.0	0
55. 教育費	3,225,108,000	11.0	2,846,962,027	10.6	88.3	0
60. 災害復旧費	35,570,000	0.1	4,671,439	0.0	13.1	0
65. 公債費	2,512,284,000	8.5	2,494,762,830	9.3	99.3	0
80. 予備費	19,890,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	29,451,356,875	100.0	26,820,855,918	100.0	91.1	0

歳　　出　　一　　覧　　表

（単位：円、％）

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	12,079,249	0.8	6.0
11,700,000	0	11,700,000	1.0	0.3	225,700,964	15.0	6.0
728,082	0	728,082	0.1	0.0	428,272,251	28.4	5.5
186,418,000	0	186,418,000	16.6	3.7	206,867,091	13.8	4.1
0	0	0	0.0	0.0	3,500,191	0.2	6.6
63,349,000	0	63,349,000	5.6	7.3	71,281,548	4.7	8.2
582,367,760	0	582,367,760	51.7	28.4	57,969,541	3.9	2.8
116,000,000	0	116,000,000	10.3	3.8	182,317,469	12.1	6.0
0	0	0	0.0	0.0	35,494,107	2.4	4.0
165,786,000	0	165,786,000	14.7	5.1	212,359,973	14.1	6.6
0	0	0	0.0	0.0	30,898,561	2.1	86.9
0	0	0	0.0	0.0	17,521,170	1.2	0.7
0	0	0	0.0	0.0	19,890,000	1.3	100.0
1,126,348,842	0	1,126,348,842	100.0	3.8	1,504,152,115	100.0	5.1

会　　計　・　　款　　別

（付表 6 － 2）

区分 / 会計別・款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	支出済額 金額	支出済額 構成比	予算現額対比	継続費逓次繰越
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	92,627,000	2.1	83,654,322	2.1	90.3	0
20. 保険給付費	3,235,855,000	73.9	2,884,951,597	72.9	89.2	0
45. 国民健康保険事業費納付金	930,100,000	21.2	929,220,725	23.5	99.9	0
50. 保健事業費	63,918,000	1.5	54,746,596	1.4	85.7	0
55. 基金積立金	1,000,000	0.0	898,477	0.0	89.8	0
60. 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0
70. 諸支出金	10,000,000	0.2	6,585,990	0.1	65.9	0
80. 予備費	50,000,000	1.1	0	0.0	0.0	0
計	4,383,600,000	100.0	3,960,057,707	100.0	90.3	0
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
10. 総務費	5,512,000	18.9	2,350,459	15.7	42.6	0
30. 施設整備費	158,000	0.5	157,080	1.0	99.4	0
65. 公債費	12,509,000	42.9	12,508,046	83.3	100.0	0
80. 予備費	11,000,000	37.7	0	0.0	0.0	0
計	29,179,000	100.0	15,015,585	100.0	51.5	0
後期高齢者医療事業特別会計						
10. 総務費	11,797,000	1.5	10,569,033	1.3	89.6	0
20. 後期高齢者広域連合納付金	773,675,000	98.2	773,675,000	98.6	100.0	0
50. 保健事業費	808,000	0.1	610,217	0.1	75.5	0
70. 諸支出金	420,000	0.1	209,700	0.0	49.9	0
80. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	787,700,000	100.0	785,063,950	100.0	99.7	0

歳　　出　　一　　覧　　表

（単位：円、％）

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	—	0.0	8,972,678	2.1	9.7
0	0	0	—	0.0	350,903,403	82.9	10.8
0	0	0	—	0.0	879,275	0.2	0.1
0	0	0	—	0.0	9,171,404	2.2	14.3
0	0	0	—	0.0	101,523	0.0	10.2
0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	—	0.0	3,414,010	0.8	34.1
0	0	0	—	0.0	50,000,000	11.8	100.0
0	0	0	—	0.0	423,542,293	100.0	9.7
0	0	0	—	0.0	3,161,541	22.3	57.4
0	0	0	—	0.0	920	0.0	0.6
0	0	0	—	0.0	954	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	11,000,000	77.7	100.0
0	0	0	—	0.0	14,163,415	100.0	48.5
0	0	0	—	0.0	1,227,967	46.6	10.4
0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	197,783	7.5	24.5
0	0	0	—	0.0	210,300	8.0	50.1
0	0	0	—	0.0	1,000,000	37.9	100.0
0	0	0	—	0.0	2,636,050	100.0	0.3

会　　計　・　　款　　別

（付表 6 － 3）

区分 / 会計別・款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	支出済額 金額	支出済額 構成比	予算現額対比	継続費逓次繰越
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	129,085,000	2.3	119,134,915	2.2	92.3	0
20. 保険給付費	5,013,700,000	88.5	4,744,822,324	89.4	94.6	0
25. 地域支援事業費	264,635,000	4.7	214,408,218	4.0	81.0	0
50. 基金積立金	60,894,000	1.1	60,384,441	1.2	99.2	0
70. 諸支出金	173,486,000	3.1	171,966,900	3.2	99.1	0
80. 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0
計	5,661,800,000	100.0	5,310,716,798	100.0	93.8	0
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. 総務費	15,500,000	99.4	14,523,276	100.0	93.7	0
80. 予備費	100,000	0.6	0	0.0	0.0	0
計	15,600,000	100.0	14,523,276	100.0	93.1	0
産業団地開発事業特別会計						
20. 事業費	877,007,364	100.0	798,891,384	100.0	91.1	0
40. 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	
計	877,007,364	100.0	798,891,384	100.0	91.1	0
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
10. 畑地かんがい給水事業費	39,700,000	98.8	36,525,926	100.0	92.0	0
80. 予備費	500,000	1.2	0	0.0	0.0	0
計	40,200,000	100.0	36,525,926	100.0	90.9	0

歳　　出　　一　　覧　　表

（単位：円、％）

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	—	0.0	9,950,085	2.8	7.7
0	0	0	—	0.0	268,877,676	76.6	5.4
0	0	0	—	0.0	50,226,782	14.3	19.0
0	0	0	—	0.0	509,559	0.2	0.8
0	0	0	—	0.0	1,519,100	0.4	0.9
0	0	0	—	0.0	20,000,000	5.7	100.0
0	0	0	—	0.0	351,083,202	100.0	6.2
0	0	0	—	0.0	976,724	90.7	6.3
0	0	0	—	0.0	100,000	9.3	100.0
0	0	0	—	0.0	1,076,724	100.0	6.9
0	0	0	—	0.0	78,115,980	100.0	8.9
0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	78,115,980	100.0	8.9
2,343,000	0	2,343,000	100.0	5.9	831,074	62.4	2.1
0	0	0	—	0.0	500,000	37.6	100.0
2,343,000	0	2,343,000	100.0	5.8	1,331,074	100.0	3.3

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 年 度 比 較 表

（付表 7 － 1）　　（単位：円、％）

款　　項	令和７年度	令和６年度	比　較　増　減	増減率
10. 議 会 費	190,053,751	214,579,511	-24,525,760	-11.4
10. 議 会 費	190,053,751	214,579,511	-24,525,760	-11.4
15. 総 務 費	3,518,274,036	3,154,639,973	363,634,063	11.5
10. 総務管理費	2,967,964,138	2,696,732,247	271,231,891	10.1
20. 徴 税 費	231,761,351	209,372,698	22,388,653	10.7
30. 戸籍住民基本台帳費	174,745,652	175,539,427	-793,775	-0.5
40. 選 挙 費	107,135,546	51,540,801	55,594,745	107.9
50. 統計調査費	20,824,487	5,341,794	15,482,693	289.8
60. 監査委員費	15,842,862	16,113,006	-270,144	-1.7
20. 民 生 費	7,304,404,146	7,065,206,363	239,197,783	3.4
10. 社会福祉費	3,899,729,768	4,299,489,252	-399,759,484	-9.3
20. 児童福祉費	3,172,477,206	2,592,417,625	580,059,581	22.4
30. 生活保護費	231,587,172	173,029,486	58,557,686	33.8
40. 災害救助費	610,000	270,000	340,000	125.9
25. 衛 生 費	4,687,409,909	3,267,082,000	1,420,327,909	43.5
10. 保健衛生費	1,714,174,126	1,750,389,751	-36,215,625	-2.1
20. 清 掃 費	2,973,235,783	1,516,692,249	1,456,543,534	96.0
30. 労 働 費	49,192,809	45,257,911	3,934,898	8.7
10. 労働諸費	49,192,809	45,257,911	3,934,898	8.7
35. 農林水産業費	734,199,452	618,177,812	116,021,640	18.8
10. 農 業 費	362,511,313	291,391,696	71,119,617	24.4
20. 農 地 費	297,486,212	253,296,236	44,189,976	17.4
30. 林 業 費	74,201,927	73,489,880	712,047	1.0
40. 商 工 費	1,408,913,095	1,012,163,967	396,749,128	39.2
10. 商 工 費	1,408,913,095	1,012,163,967	396,749,128	39.2

一 般 会 計 歳 出 決 算 額 年 度 比 較 表

（付表 7 - 2）　　（単位：円、％）

款　　項	令和７年度	令和６年度	比　較　増　減	増減率
45. 土 木 費	2,719,111,531	2,670,003,652	49,107,879	1.8
10. 土木管理費	189,450,109	474,311,075	-284,860,966	-60.1
20. 道路橋梁費	985,949,436	727,997,933	257,951,503	35.4
30. 河 川 費	377,773,289	234,757,644	143,015,645	60.9
40. 都市計画費	1,118,475,021	1,179,822,932	-61,347,911	-5.2
50. 住 宅 費	47,463,676	53,114,068	-5,650,392	-10.6
50. 消 防 費	862,900,893	764,704,825	98,196,068	12.8
10. 消 防 費	862,900,893	764,704,825	98,196,068	12.8
55. 教 育 費	2,846,962,027	2,361,684,496	485,277,531	20.5
10. 教育総務費	412,108,710	383,429,798	28,678,912	7.5
20. 小学校費	302,627,991	323,081,715	-20,453,724	-6.3
30. 中学校費	185,178,634	206,319,234	-21,140,600	-10.2
40. 高等学校費	33,974,905	33,079,560	895,345	2.7
50. 幼稚園費	378,941,769	351,234,032	27,707,737	7.9
60. 社会教育費	608,465,303	608,481,651	-16,348	0.0
70. 保健体育費	925,664,715	456,058,506	469,606,209	103.0
60. 災害復旧費	4,671,439	13,509,021	-8,837,582	-65.4
10. 農林水産施設災害復旧費	1,237,830	3,349,271	-2,111,441	-63.0
20. 土木施設災害復旧費	3,433,609	10,159,750	-6,726,141	-66.2
65. 公 債 費	2,494,762,830	2,197,359,198	297,403,632	13.5
10. 公 債 費	2,494,762,830	2,197,359,198	297,403,632	13.5
合　　計	26,820,855,918	23,384,368,729	3,436,487,189	14.7

基 金 増 減 一 覧 表

（付表8 － 1）　　（単位：円）

基　金　名	区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1. 井原市財政調整基金	有価証券	2,897,110,313	0	2,897,110,313
	現　金	4,102,599,030	−694,204,803	3,408,394,227
	計	6,999,709,343	−694,204,803	6,305,504,540
2. 井原市用品調達基金	現　金	1,861,128	120,089	1,981,217
	動　産	1,138,872	−120,089	1,018,783
	計	3,000,000	0	3,000,000
3. 井原市土地開発基金	現　金	174,634,124	286,138,117	460,772,241
	貸付金	181,782,024	−181,782,024	0
	不動産	143,583,852	−104,356,093	39,227,759
	計	500,000,000	0	500,000,000
4. 平櫛田中賞基金	現　金	15,901,329	−300,000	15,601,329
	計	15,901,329	−300,000	15,601,329
5. 井原市表彰基金	現　金	12,851,788	−22,369	12,829,419
	計	12,851,788	−22,369	12,829,419
6. 井原市福祉基金	現　金	302,508,961	−48,238,101	254,270,860
	計	302,508,961	−48,238,101	254,270,860
7. 井原市立平櫛田中美術館整備基金	現　金	15,384,101	−1,841,500	13,542,601
	計	15,384,101	−1,841,500	13,542,601
8. 片山科学賞基金	現　金	7,100,247	−309,228	6,791,019
	計	7,100,247	−309,228	6,791,019
9. 井原市消防顕彰基金	現　金	4,986,992	−424,292	4,562,700
	計	4,986,992	−424,292	4,562,700
10. 井原市減債基金	有価証券	197,484,904	0	197,484,904
	現　金	982,836,068	−120,960,417	861,875,651
	計	1,180,320,972	−120,960,417	1,059,360,555
11. 井原市地域づくり基金	現　金	421,363,627	−28,774,403	392,589,224
	計	421,363,627	−28,774,403	392,589,224
12. 井原市公共施設整備基金	有価証券	495,777,711	0	495,777,711
	現　金	2,159,614,311	−93,659,487	2,065,954,824
	計	2,655,392,022	−93,659,487	2,561,732,535
13. 井原市交通安全推進基金	現　金	9,377,679	−173,212	9,204,467
	計	9,377,679	−173,212	9,204,467
14. 高等教育機関調査研究基金	現　金	2,700,000	0	2,700,000
	計	2,700,000	0	2,700,000

基 金 増 減 一 覧 表

（付表8 － 2）　　（単位：円）

基　金　名	区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
15. 藤井顕彰事業基金	現　金	3,099,593	0	3,099,593
	計	3,099,593	0	3,099,593
16. 小田スポーツ・芸術振興基金	現　金	8,106,066	−25,000	8,081,066
	計	8,106,066	−25,000	8,081,066
17. 冨士生涯学習振興基金	現　金	3,400,548	−1,336,037	2,064,511
	計	3,400,548	−1,336,037	2,064,511
18. 井原市地域振興基金	現　金	655,194,140	−71,219,548	583,974,592
	計	655,194,140	−71,219,548	583,974,592
19. 井原市ふるさと応援基金	現　金	423,422,200	13,661,800	437,084,000
	計	423,422,200	13,661,800	437,084,000
20. 井原市安全・安心推進基金	現　金	185,466,878	−19,804,150	165,662,728
	計	185,466,878	−19,804,150	165,662,728
21. 井原市次世代育成基金	現　金	213,206,553	48,167,146	261,373,699
	計	213,206,553	48,167,146	261,373,699
22. 井原市産業振興基金	現　金	571,172,205	41,466,419	612,638,624
	計	571,172,205	41,466,419	612,638,624
23. 井原市健康・生きがい創造基金	現　金	206,235,487	−82,503,511	123,731,976
	計	206,235,487	−82,503,511	123,731,976
24. 井原市国際交流基金	現　金	43,927,846	−1,545,099	42,382,747
	計	43,927,846	−1,545,099	42,382,747
25. 井原市文化・スポーツ振興基金	現　金	174,147,125	−4,548,089	169,599,036
	計	174,147,125	−4,548,089	169,599,036
26. 井原市森林環境譲与税基金	現　金	30,229,368	3,096,682	33,326,050
	計	30,229,368	3,096,682	33,326,050
27. 創真創業支援基金	現　金	200,112,834	399,326	200,512,160
	計	200,112,834	399,326	200,512,160
28. 冨士奨学基金	現　金	100,055,481	199,661	100,255,142
	計	100,055,481	199,661	100,255,142
29. 井原市国民健康保険事業財政調整基金	現　金	450,249,193	898,477	451,147,670
	計	450,249,193	898,477	451,147,670
30. 井原市介護給付費準備基金	現　金	534,011,260	60,384,441	594,395,701
	計	534,011,260	60,384,441	594,395,701
31. 井原市美星地区畑地かんがい施設維持管理基金	現　金	0	0	0
	計	0	0	0
合　　計		15,932,633,838	−1,001,615,294	14,931,018,544